

スマート・ファイブ（年3.6%目標分配プラス・奇数月決算型）

運用報告書（全体版）

第1期（決算日 2026年1月8日）第2期（決算日 2026年3月9日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

「スマート・ファイブ（年3.6%目標分配プラス・奇数月決算型）」は、2026年3月9日に第2期の決算を行ないましたので、第1期と第2期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2025年11月25日から原則無期限です。
運用方針	主として、日本を含む世界の債券、株式、不動産投信、金地金価格への運動をめざす上場投資信託証券などに投資を行なう投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、インカム収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	「日本超長期国債マザーファンド」受益証券 「高利回りソブリン債券インデックスファンド」受益証券 「グローバル・ハイインカム・エクイティ・ファンド アンヘッジド・クラス」受益証券 「グローバル・リアルエステート・ファンド（適格機関投資家向け）」受益証券 「ゴールド・マザーファンド」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	第1計算期は収益分配を行ないません。第2計算期以降、毎決算時に、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号

www.amova-am.com

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

<645153>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			債 券 組 入 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 分	込 配	み 期 金 騰 落 中 率			
(設定日)	円		円	%	%	%	百万円
2025年11月25日	10,000		—	—	—	—	350
1 期(2026年 1 月 8 日)	10,125		—	1.3	30.4	60.7	2,028
2 期(2026年 3 月 9 日)	10,492		63	4.2	32.1	57.7	4,080

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準	価 額		債 券 組 入 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率
			騰 落	率		
第 1 期	(設定日)	円		%	%	%
	2025年11月25日	10,000		—	—	—
	11月末	10,053		0.5	33.1	60.1
	12月末	10,092		0.9	31.6	64.2
第 2 期	(期 末)					
	2026年 1 月 8 日	10,125		1.3	30.4	60.7
	(期 首)					
	2026年 1 月 8 日	10,125		—	30.4	60.7
	1 月末	10,316		1.9	29.2	63.2
	2 月末	10,678		5.5	32.4	58.4
	(期 末)					
	2026年 3 月 9 日	10,555		4.2	32.1	57.7

(注) 期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

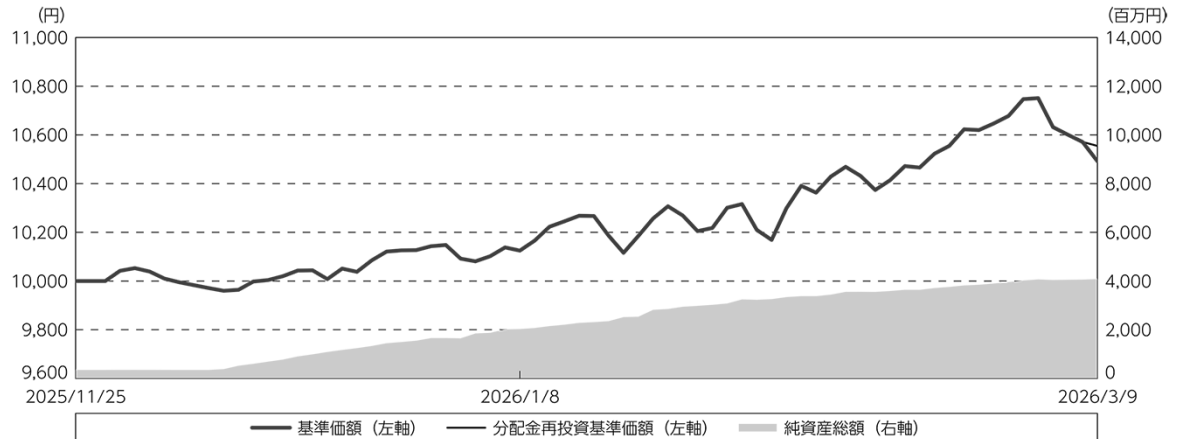
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

（2025年11月25日～2026年3月9日）

作成期間中の基準価額等の推移



設 定 日：10,000円

第 2 期末：10,492円（既払分配金（税込み）：63円）

騰 落 率： 5.6%（分配金再投資ベース）

- （注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- （注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- （注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- （注）当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、日本を含む世界の債券、株式、不動産投信、金上場投信などに投資を行なう5つの投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。また、各資産の基準価額への影響度合いが、5資産の間で概ね均等になるような資産配分戦略（スマート・ファイブ戦略）を用いて、基準価額が、特定の資産から受ける影響を抑えることをめざしております。期間末における各資産の組入比率および当作成期間における投資対象先ファンドの騰落率は以下の通りです。

資 産	投資対象先ファンド	組入比率	騰落率
日本国債	日本超長期国債マザーファンド	35.2%	△2.9%
高金利海外債券	高利回りソブリン債券インデックスファンド	16.5%	2.8%
グローバル高配当株式	グローバル・ハイクインカム・エクイティ・ファンド アンヘッジド・クラス	16.5%	9.8%
グローバルREIT	グローバル・リアルエステート・ファンド（適格機関投資家向け）	13.6%	10.6%
金	ゴールド・マザーファンド	11.1%	27.3%

＜値上がり要因＞

- ・「高利回りソブリン債券インデックスファンド」、「グローバル・ハイインカム・エクイティ・ファンド アンヘッジド・クラス」、「グローバル・リアルエステート・ファンド（適格機関投資家向け）」、「ゴールド・マザーファンド」の基準価額が値上がりしたこと。

＜値下がり要因＞

- ・「日本超長期国債マザーファンド」の基準価額が値下がりしたこと。

投資環境

（市況）

日本国債市場は下落しました。期間の初めから2026年1月中旬にかけては、日銀による利上げや、政権与党の動向による財政悪化懸念などが悪材料視され、ほぼ一本調子で国債売りが続きました。その後、衆院選の結果を受け過度な財政悪化懸念が和らいだことや、主要先進国における長期金利低下が波及し、日本国債も買いが優勢となったことから期間末にかけて下げ幅を大きく縮めました。

高金利海外債券市場は上昇しました。海外先進国債券市場は、期間の初めから2026年1月にかけては、米国の利下げ観測やグリーンランドを巡る地政学リスクなどが好材料視された一方、米国における長期的なインフレ継続や、日本の長期金利上昇の波及などが悪材料視され、もみ合いながらほぼ横ばいでの推移となりました。その後、期間末にかけては中東情勢の緊迫化などを背景に堅調に推移しました。一方、新興国債券市場においては、メキシコなど利下げが継続した新興諸国では概ね堅調な推移となりましたが、韓国市場では利下げ期待が後退し債券売りが優勢になるなど、国によってまちまちの展開となりました。

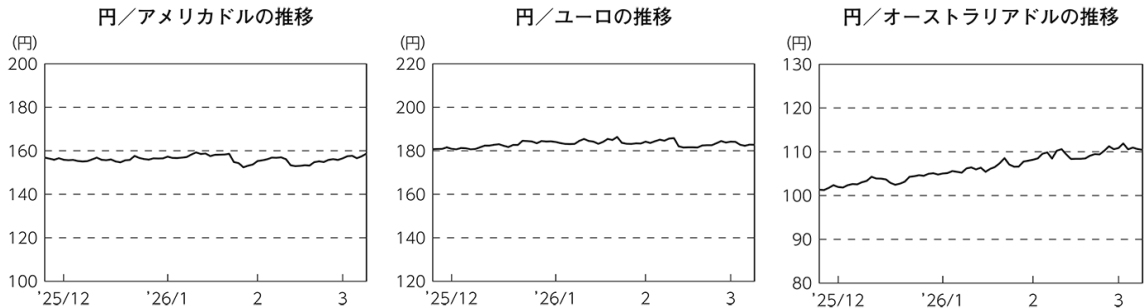
グローバル高配当株式市場は上昇しました。人工知能（ＡＩ）関連の過剰投資や需要後退への懸念が意識され株式が売られる局面もありましたが、米国を中心に堅調な経済指標や企業の堅調決算などが好材料となり、期間を通してほぼ右肩上がりでの上昇を続けました。

グローバルＲＥＩＴ市場は上昇しました。グリーンランドを巡る米国と欧州の対立が激化した場面では投資家心理の悪化からＲＥＩＴも売られましたが、好調な株式市場や米国でのトランプ関税に対する違憲判決などが追い風となり、期間を通して概ね堅調に推移しました。

金市場は上昇しました。米国によるベネズエラ攻撃やグリーンランドの領有権主張などが安全資産である金の追い風となり、2026年1月にかけて市場は急騰しましたが、利益確定売りなどにより、月末において大きく下落するなど値動きの激しい展開となりました。その後は、イランを巡る地政学リスクが再び意識され金が買い戻され、市場は戻り歩調をたどりしました。

（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。



当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

スマート・ファイブ戦略に基づき、投資対象とする各資産の基準価額への影響度が均等となることをめざして、毎月末の株式市場、債券市場、為替市場、REIT市場、金市場のボラティリティ（価格変動性）および相関関係の状況を勘案して配分比率を決定しました。配分比率は、日本国債が33%～41%、他の4資産は概ね9%～24%の範囲で推移しました。

当該期間における実績リスクへの各資産の寄与度（基準価額の変動率への影響度）は、日本国債が48%と高めになり、グローバルREITが22%となった一方で、グローバル高配当株式、金、高金利海外債券がそれぞれ14%、9%、6%と低めになり、寄与度が一部資産へ偏りました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定していません。

分配金

第1期～第2期における分配金は、第1期は約款の規程に基づき分配を行わず、第2期は基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第1期	第2期
	2025年11月25日～ 2026年1月8日	2026年1月9日～ 2026年3月9日
当期分配金	—	63
（対基準価額比率）	—％	0.597％
当期の収益	—	59
当期の収益以外	—	3
翌期繰越分配対象額	124	491

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、投資対象先ファンドを通じて、5つの資産へ分散投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざします。各資産への配分については、スマート・ファイブ戦略に基づき、各資産のリスク水準に加え、各資産間の相関性なども考慮して、各資産の基準価額の影響度が均等となることをめざして、資産配分を決定する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2025年11月25日～2026年3月9日）

項 目	第 1 期～第 2 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	33	0.316	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(12)	(0.114)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(20)	(0.190)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(1)	(0.013)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.000	(b)売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.000)	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(0)	(0.000)	
(c) そ の 他 費 用	3	0.029	(c)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(0)	(0.000)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 等 ）	(3)	(0.028)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用、運用において利用する指数の標準使用料など
合 計	36	0.345	
作成期間の平均基準価額は、10,284円です。			

（注）作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

（注）売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

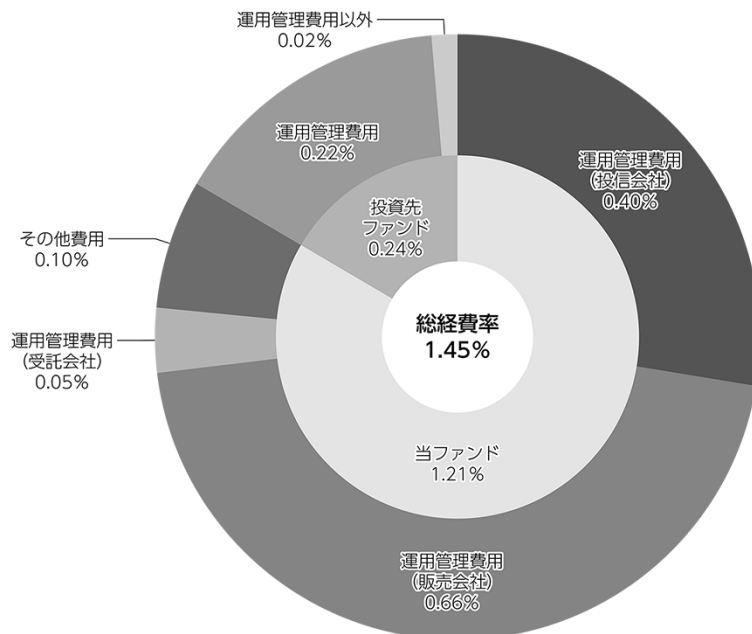
（注）各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（注）この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

（参考情報）

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.45%です。



（単位：%）

総経費率(①+②+③)	1.45
①当ファンドの費用の比率	1.21
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.22
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.02

（注）当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

（注）「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認ください。ただし、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

（注）各比率は、年率換算した値です。

（注）投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

（注）当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

（注）当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2025年11月25日～2026年3月9日）

投資信託証券

銘 柄		第1期～第2期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	グローバル・ハイインカム・エクイティ・ファンドアンヘッジド・クラス	千口	千円	千口	千円
		312,310	649,770	1,612	3,513
	高利回りソブリン債券インデックスファンド	2,780,459	772,895	330,798	91,909
	グローバル・リアルエステート・ファンド（適格機関投資家向け）	254,274	565,951	16,512	38,547
合 計		3,347,044	1,988,618	348,922	133,970

（注）金額は受け渡し代金。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄		第1期～第2期			
		設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
日本超長期国債マザーファンド		千口	千円	千口	千円
		1,665,502	1,613,658	181,464	176,990
ゴールド・マザーファンド		127,413	565,797	38,790	186,144

○利害関係人との取引状況等

（2025年11月25日～2026年3月9日）

利害関係人との取引状況

<スマート・ファイブ（年3.6%目標分配プラス・奇数月決算型）>

区 分	第1期～第2期					
	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 1,988	百万円 1,422	% 71.5	百万円 133	百万円 95	% 71.4

<日本超長期国債マザーファンド>

該当事項はございません。

<ゴールド・マザーファンド>

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三井住友信託銀行株式会社です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2025年11月25日～2026年3月9日）

区 分	第1期～第2期					
	買 付			売 付		
	買付額 A	うち自己取引 状況B	$\frac{B}{A}$	売付額 C	うち自己取引 状況D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 1,988	百万円 565	% 28.4	百万円 133	百万円 38	% 28.6

（注）委託会社に支払われた売買委託手数料は0円です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況（2025年11月25日～2026年3月9日）

設定時 (元本)	当作成期設定 元本	当作成期解約 元本	当作成期末残高 (元本)	取 引 理 由
百万円 350	百万円 —	百万円 —	百万円 350	当初設定時における取得

○組入資産の明細（2026年3月9日現在）

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	第2期末		
		口 数	評 価 額	比 率
		千口	千円	%
グローバル・ハイインカム・エクイティ・ファンド アンヘッジド・クラス		310,698	675,271	16.5
高利回りソブリン債券インデックスファンド		2,449,661	673,901	16.5
グローバル・リアルエステート・ファンド（適格機関投資家向け）		237,762	556,149	13.6
合 計		2,998,121	1,905,323	46.7

（注）比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

親投資信託残高

銘	柄	第2期末	
		口 数	評 価 額
		千口	千円
日本超長期国債マザーファンド		1,484,037	1,438,032
ゴールド・マザーファンド		88,623	454,042

（注）各親投資信託の2026年3月9日現在の受益権総口数は、以下の通りです。

・日本超長期国債マザーファンド 166,101,145千口 ・ゴールド・マザーファンド 92,303,535千口

○投資信託財産の構成

（2026年3月9日現在）

項 目	第2期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	1,905,323	46.2
日本超長期国債マザーファンド	1,438,032	34.9
ゴールド・マザーファンド	454,042	11.0
コール・ローン等、その他	328,417	7.9
投資信託財産総額	4,125,814	100.0

（注）比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

（注）ゴールド・マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（472,619,580千円）の投資信託財産総額（473,541,087千円）に対する比率は99.8%です。

（注）外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=158.71円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第 1 期末	第 2 期末
	2026年 1 月 8 日現在	2026年 3 月 9 日現在
	円	円
(A) 資産	2,047,513,452	4,125,814,162
コール・ローン等	82,684,994	177,130,094
投資信託受益証券(評価額)	904,115,946	1,905,323,125
日本超長期国債マザーファンド(評価額)	720,321,468	1,438,032,672
ゴールド・マザーファンド(評価額)	340,389,371	454,042,856
未収入金	—	151,281,824
未収利息	1,673	3,591
(B) 負債	19,418,706	45,231,412
未払金	17,939,047	11,659,821
未払収益分配金	—	24,502,801
未払解約金	—	2,576,369
未払信託報酬	1,356,378	5,843,376
その他未払費用	123,281	649,045
(C) 純資産総額(A－B)	2,028,094,746	4,080,582,750
元本	2,003,115,858	3,889,333,642
次期繰越損益金	24,978,888	191,249,108
(D) 受益権総口数	2,003,115,858口	3,889,333,642口
1万口当たり基準価額(C／D)	10,125円	10,492円

(注) 当ファンドの設定時元本額は350,000,000円、第1～2期中追加設定元本額は3,546,287,602円、第1～2期中一部解約元本額は6,953,960円です。

(注) 1口当たり純資産額は、第1期1.0125円、第2期1.0492円です。

○損益の状況

項 目	第 1 期	第 2 期
	2025年11月25日～ 2026年 1 月 8 日	2026年 1 月 9 日～ 2026年 3 月 9 日
	円	円
(A) 配当等収益	5,175,664	21,321,647
受取配当金	5,118,543	21,148,874
受取利息	57,121	172,773
(B) 有価証券売買損益	13,310,401	112,906,236
売買益	23,445,411	123,005,137
売買損	△10,135,010	△ 10,098,901
(C) 信託報酬等	△ 1,479,659	△ 6,374,552
(D) 当期損益金 (A + B + C)	17,006,406	127,853,331
(E) 前期繰越損益金	—	16,970,491
(F) 追加信託差損益金	7,972,482	70,928,087
(配当等相当額)	(1,982,322)	(23,524,010)
(売買損益相当額)	(5,990,160)	(47,404,077)
(G) 計 (D + E + F)	24,978,888	215,751,909
(H) 収益分配金	—	△ 24,502,801
次期繰越損益金 (G + H)	24,978,888	191,249,108
追加信託差損益金	7,972,482	70,928,087
(配当等相当額)	(2,248,265)	(23,810,578)
(売買損益相当額)	(5,724,217)	(47,117,509)
分配準備積立金	17,006,406	120,321,021

(注) 損益の状況の中で (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2025年11月25日～2026年 3 月 9 日）は以下の通りです。

項 目	2025年11月25日～ 2026年 1 月 8 日	2026年 1 月 9 日～ 2026年 3 月 9 日
a. 配当等収益(経費控除後)		23,131,664円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)		104,721,667円
c. 信託約款に定める収益調整金		70,928,087円
d. 信託約款に定める分配準備積立金		16,970,491円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)		215,751,909円
f. 分配対象収益(1万口当たり)		554円
g. 分配金		24,502,801円
h. 分配金(1万口当たり)		63円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○分配金のお知らせ

	第1期	第2期
1万口当たり分配金（税込み）	—	63円

○お知らせ

約款変更について

2025年11月25日から2026年3月9日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

日本超長期国債マザーファンド

運用報告書

第13期（決算日 2026年3月9日）
（2025年3月11日～2026年3月9日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2013年3月25日から原則無期限です。
運用方針	主として、日本の超長期国債に投資を行ない、インカム収益の確保および信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	日本の超長期国債を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資は行ないません。

ファンド概要

主として、日本の超長期国債に投資を行ない、インカム収益の確保および信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

<637055>

【運用報告書の表記について】
・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		債 組 入 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率		
	円		%	%	百万円
9 期 (2022 年 3 月 8 日)	13, 479	△ 1. 8		93. 9	241, 037
10 期 (2023 年 3 月 8 日)	12, 435	△ 7. 7		83. 0	208, 479
11 期 (2024 年 3 月 8 日)	12, 183	△ 2. 0		80. 3	158, 105
12 期 (2025 年 3 月 10 日)	10, 769	△ 11. 6		95. 6	144, 850
13 期 (2026 年 3 月 9 日)	9, 690	△ 10. 0		91. 2	160, 953

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比 率	券 率
		騰 落	率		
(期 首)	円		%		%
2025 年 3 月 10 日	10, 769	—			95. 6
3 月末	10, 908		1. 3		95. 7
4 月末	10, 776		0. 1		92. 6
5 月末	10, 460	△ 2. 9			93. 3
6 月末	10, 570	△ 1. 8			93. 2
7 月末	10, 274	△ 4. 6			85. 0
8 月末	10, 205	△ 5. 2			86. 3
9 月末	10, 246	△ 4. 9			88. 2
10 月末	10, 246	△ 4. 9			85. 7
11 月末	9, 957	△ 7. 5			89. 9
12 月末	9, 787	△ 9. 1			88. 0
2026 年 1 月末	9, 475	△ 12. 0			87. 6
2 月末	9, 827	△ 8. 7			84. 2
(期 末)					
2026 年 3 月 9 日	9, 690	△ 10. 0			91. 2

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2025年3月11日～2026年3月9日)

基準価額の推移

期間の初め10,769円の基準価額は、期間末に9,690円となり、騰落率は△10.0%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・米国が掲げる相互関税に伴う世界的な景気後退懸念や金融・資本市場の混乱を受け、日銀が政策金利を据え置く方向との観測が広がったこと。
- ・国債発行の減額を巡り財務省による2025年度の国債発行計画の大幅修正を受け超長期債などの需給悪化への懸念が和らいだこと。
- ・与党が衆議院選挙の公約として掲げた消費税減税の財源について、首相が赤字国債を発行しない方針を表明し過度な財政悪化懸念が後退したこと。

<値下がり要因>

- ・日本と米国との関税交渉の妥結を受けて、対日関税が引き下げられ景気の悪化懸念が和らいだこと。
- ・日銀が金融正常化の一環として利上げを進めたこと（2025年12月中旬）。
- ・衆議院選挙での与党の大勝を受けて政権の基盤が固まり、積極財政が進むとの見方から国内株式市場が上昇したこと。

(債券市況)

期間中の20年国債利回りは、期間の初めと比べて上昇（債券価格は下落）しました。

期間の初めから2025年4月上旬にかけては、米国が輸入自動車への追加関税を発表したことを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、米国が掲げる相互関税に伴う世界的な景気後退懸念や金融・資本市場の混乱を受け、日銀が政策金利を据え置く方向との観測が広がったことなどから、20年国債利回りは低下（債券価格は上昇）しました。4月中旬から期間末にかけては、国債発行の減額を巡り財務省による2025年度の国債発行計画の大幅修正を受け超長期債などの需給悪化への懸念が和らいだことや、日銀が6月の金融政策決定会合において政策金利の据え置きを決め、「主な意見」では追加利上げに慎重な姿勢を示したこと、与党が衆議院選挙の公約として掲げた消費税減税の財源について、首相が赤字国債を発行しない方針を表明し過度な財政悪化懸念が後退したことなどが利回りの低下要因となったものの、日本と米国との関税交渉の妥結を受けて、対日関税が引き下げられ景気の悪化懸念が和らいだことや、財政拡張に積極姿勢を示す自民党と財政の健全化をめざす歳出改革を訴える日本維新の会による連立政権の発足を受けて、バランスの取れた経済対策への期待が高まったこと、日銀が12月に金融正常化の一環として利上げを進めたこと、衆議院選挙での

基準価額の推移



与党の大勝を受けて政権の基盤が固まり、積極財政が進むとの見方から国内株式市場が上昇したことなどから、20年国債利回りは上昇しました。

ポートフォリオ

主として日本の超長期国債に投資を行ない、インカム収益の確保および信託財産の成長をめざして運用を行ないました。

○今後の運用方針

運用にあたっては、基本方針に則り、主として日本の超長期国債に投資を行ない、インカム収益の確保および信託財産の成長をめざして運用を行ないます。デュレーション（金利感応度）の調整は経済および金融市場動向を勘案して機動的に対応します。また、超長期国債の残存期間配分を相対価値分析に基づいて効率的に行ない、リターンの向上をめざします。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年 3 月11日～2026年 3 月 9 日)

該当事項はございません。

○ 売買及び取引の状況

(2025年 3 月11日～2026年 3 月 9 日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内	国債証券	千円 131, 771, 850	千円 105, 859, 085

(注) 金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

○ 利害関係人との取引状況等

(2025年 3 月11日～2026年 3 月 9 日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2025年 3 月11日～2026年 3 月 9 日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2026年 3 月 9 日現在)

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちB B格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
国債証券	千円	千円	%	%	%	%	%
	204, 000, 000	146, 783, 960	91. 2	—	91. 2	—	—
	(38, 000, 000)	(27, 846, 790)	(17. 3)	(—)	(17. 3)	(—)	(—)
合 計	204, 000, 000	146, 783, 960	91. 2	—	91. 2	—	—
	(38, 000, 000)	(27, 846, 790)	(17. 3)	(—)	(17. 3)	(—)	(—)

(注) ()内は非上場債で内書きです。
(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券		%	千円	千円	
第16回利付国債（40年）		1.3	4,000,000	2,187,440	2063/3/20
第17回利付国債（40年）		2.2	3,000,000	2,162,640	2064/3/20
第18回利付国債（40年）		3.1	1,000,000	910,000	2065/3/20
第381回利付国債（10年）		2.1	4,000,000	3,972,600	2035/12/20
第59回利付国債（30年）		0.7	5,000,000	3,006,550	2048/6/20
第60回利付国債（30年）		0.9	5,000,000	3,140,750	2048/9/20
第61回利付国債（30年）		0.7	5,000,000	2,959,200	2048/12/20
第65回利付国債（30年）		0.4	3,000,000	1,571,670	2049/12/20
第66回利付国債（30年）		0.4	3,000,000	1,556,610	2050/3/20
第67回利付国債（30年）		0.6	4,000,000	2,186,160	2050/6/20
第68回利付国債（30年）		0.6	5,000,000	2,707,350	2050/9/20
第69回利付国債（30年）		0.7	5,000,000	2,765,850	2050/12/20
第70回利付国債（30年）		0.7	5,000,000	2,742,550	2051/3/20
第71回利付国債（30年）		0.7	5,000,000	2,717,650	2051/6/20
第72回利付国債（30年）		0.7	5,000,000	2,694,550	2051/9/20
第80回利付国債（30年）		1.8	8,000,000	5,656,880	2053/9/20
第81回利付国債（30年）		1.6	7,000,000	4,690,560	2053/12/20
第82回利付国債（30年）		1.8	6,000,000	4,225,080	2054/3/20
第83回利付国債（30年）		2.2	3,500,000	2,708,930	2054/6/20
第88回利付国債（30年）		3.2	4,000,000	3,817,400	2055/9/20
第89回利付国債（30年）		3.4	3,500,000	3,471,720	2055/12/20
第164回利付国債（20年）		0.5	4,000,000	3,195,240	2038/3/20
第165回利付国債（20年）		0.5	4,000,000	3,169,440	2038/6/20
第166回利付国債（20年）		0.7	4,000,000	3,229,720	2038/9/20
第167回利付国債（20年）		0.5	5,000,000	3,899,200	2038/12/20
第169回利付国債（20年）		0.3	5,000,000	3,723,300	2039/6/20
第171回利付国債（20年）		0.3	5,000,000	3,658,750	2039/12/20
第172回利付国債（20年）		0.4	5,000,000	3,685,600	2040/3/20
第173回利付国債（20年）		0.4	5,000,000	3,654,700	2040/6/20
第174回利付国債（20年）		0.4	6,000,000	4,348,680	2040/9/20
第175回利付国債（20年）		0.5	6,000,000	4,383,180	2040/12/20
第176回利付国債（20年）		0.5	2,000,000	1,449,080	2041/3/20
第178回利付国債（20年）		0.5	6,000,000	4,274,880	2041/9/20
第179回利付国債（20年）		0.5	6,000,000	4,241,220	2041/12/20
第182回利付国債（20年）		1.1	2,000,000	1,537,580	2042/9/20
第183回利付国債（20年）		1.4	5,000,000	4,017,350	2042/12/20
第184回利付国債（20年）		1.1	5,000,000	3,798,700	2043/3/20
第185回利付国債（20年）		1.1	6,000,000	4,529,940	2043/6/20
第186回利付国債（20年）		1.5	6,000,000	4,827,300	2043/9/20
第187回利付国債（20年）		1.3	6,000,000	4,639,680	2043/12/20
第188回利付国債（20年）		1.6	5,000,000	4,050,650	2044/3/20
第189回利付国債（20年）		1.9	4,000,000	3,390,480	2044/6/20
第190回利付国債（20年）		1.8	4,000,000	3,319,560	2044/9/20
第192回利付国債（20年）		2.4	1,500,000	1,362,915	2045/3/20

銘	柄	当 期 末		
		利 率	額 面 金 額	評 価 額
国債証券		%	千円	千円
第195回利付国債（20年）		3.2	2,500,000	2,544,675
合 計			204,000,000	146,783,960

○投資信託財産の構成

(2026年 3 月 9 日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	146,783,960	80.8
コール・ローン等、その他	34,791,363	19.2
投資信託財産総額	181,575,323	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年3月9日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	181,575,323,544
コール・ローン等	34,043,716,886
公社債(評価額)	146,783,960,000
未収利息	614,816,551
前払費用	132,830,107
(B) 負債	20,621,738,674
未払金	6,472,330,000
未払解約金	14,149,408,674
(C) 純資産総額(A－B)	160,953,584,870
元本	166,101,145,586
次期繰越損益金	△ 5,147,560,716
(D) 受益権総口数	166,101,145,586口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,690円

(注) 当ファンドの期首元本額は134,512,039,487円、期中追加設定元本額は62,808,364,366円、期中一部解約元本額は31,219,258,267円です。

(注) 2026年3月9日現在の元本の内訳は以下の通りです。

- ・スマート・ファイブ (毎月決算型) 102,059,783,867円
- ・スマート・ファイブ (1年決算型) 21,944,928,474円
- ・ファイン・ブレンド (毎月分配型) 15,914,668,251円
- ・ファイン・ブレンド (資産成長型) 12,374,395,019円
- ・日本超長期国債ファンド (適格機関投資家向け) 11,939,833,251円
- ・スマート・ファイブ (年3.6%目標分配プラス・奇数月決算型) 1,484,037,846円
- ・ファイン・ブレンド (奇数月分配型) 271,045,096円
- ・スマート・ラップ・ジャパン (1年決算型) 57,694,207円
- ・スマート・ラップ・ジャパン (毎月分配型) 50,304,027円
- ・ファイン・ブレンド (適格機関投資家向け) 4,455,548円

(注) 1口当たり純資産額は0.9690円です。

(注) 2026年3月9日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は5,147,560,716円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○損益の状況 (2025年3月11日～2026年3月9日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	2,402,843,542
受取利息	2,402,843,542
(B) 有価証券売買損益	△17,604,850,000
売買益	696,755,000
売買損	△18,301,605,000
(C) 当期損益金(A+B)	△15,202,006,458
(D) 前期繰越損益金	10,338,337,008
(E) 追加信託差損益金	△ 614,805,465
(F) 解約差損益金	330,914,199
(G) 計(C+D+E+F)	△ 5,147,560,716
次期繰越損益金(G)	△ 5,147,560,716

(注) 損益の状況の中で(B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

約款変更について

2025年3月11日から2026年3月9日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、2025年9月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。
 - ①委託会社である当社がその社名を「日興アセットマネジメント株式会社」から「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。(第1条、第6条)
 - ②法定運用報告書の交付は行なわない旨を定めている規定につき、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に即した記載に変更するべく、変更を行ないました。(第47条)
 - ③当社の社名変更に伴ない、電子公告を掲載する当社ホームページのURLを「www.nikkoam.com/」から「www.amova-am.com」に変更いたしました。(第49条)

種類・項目	高利回りソブリン債券インデックスファンド	
	ルクセンブルグ籍円建外国投資信託	
運用の基本方針		
基本方針	主として、日本を除く世界の高利回り国のソブリン債券に投資を行ない、ブルームバーグ・インターナショナル・ハイインカム・ソブリン・インデックス（ヘッジなし・円ベース）*への連動をめざします。	
主な投資対象	ソブリン債券（国債、州政府債、政府保証債、国際機関債など）を主要投資対象とします。	
投資方針	・主として、ブルームバーグ・インターナショナル・ハイインカム・ソブリン・インデックス（ヘッジなし・円ベース）の構成国のソブリン債券に投資を行ない、当該指数に連動する投資成果をめざします。 ・原則として、高利回りの7ヵ国（少なくとも2ヵ国は先進国）のソブリン債券へ投資します。	
主な投資制限	・株式への投資は行ないません。 ・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。	
収益分配	原則として、毎月22日（休日の場合は翌営業日）に分配を行ないます。 なお、管理会社の判断により収益分配を行なわないことがあります。	
ファンドに係る費用		
信託報酬など	固定報酬として年額最大24万5,000ユーロ	
申込手数料	ありません。	
信託財産留保額	解約時の基準価額に対して0.2%（1口あたり）	
その他の費用など	事務管理費用、資産の保管費用、有価証券売買時の売買委託手数料、設立に係る費用、法律顧問費用、連動目標指数に関する標章の使用料、監査費用、信託財産に関する租税など。	
その他		
投資顧問会社	アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社 ※2025年9月1日付で「日興アセットマネジメント株式会社」から変更	
管理会社	ファンドロック・マネジメント・カンパニー・エス・エイ ※2025年7月1日付で「日興AMルクセンブルグ・エス・エイ」は事業譲渡され、上記会社に変更となりました。	
信託期間	無期限	
決算日	原則として、毎年12月末日	

*「Bloomberg」およびブルームバーグ・インターナショナル・ハイインカム・ソブリン・インデックス（ヘッジなし・円ベース）は、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよび同インデックスの管理者であるブルームバーグ・インデックス・サービス・リミテッドをはじめとする関連会社（以下、総称して「ブルームバーグ」）のサービスマークであり、高利回りソブリン債券インデックスファンドの管理会社による特定の目的での使用のために使用許諾されています。ブルームバーグは当該ファンドの管理会社とは提携しておらず、また、当該ファンドを承認、支持、レビュー、推奨するものではありません。ブルームバーグは、当該ファンドに関連するいかなるデータもしくは情報の適時性、正確性、または完全性についても保証しません。

種類・項目	グローバル・ハイインカム・エクイティ・ファンド アンヘッジド・クラス	
	ケイマン籍円建外国投資信託	
運用の基本方針		
基本方針	世界の株式（預託証券を含みます）に投資することにより信託財産の中長期的な成長をめざします。	
主な投資対象	世界の高配当利回り株式（預託証券を含みます。）を主要投資対象とします。	
投資方針	・ 世界の高配当利回り形式（預託証券を含みます。）を主要投資対象とします。 ・ 銘柄選択にあたっては、配当利回りの高い企業に投資します。 ・ 組入資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主な投資制限	・ 株式への投資割合に制限を設けません。 ・ 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。	
収益分配	原則として、毎月最終営業日に分配を行いません。なお、管理会社の判断により収益分配を行わないことがあります。	
ファンドに係る費用		
信託報酬など	純資産総額に対して年率0.64%以内（国内における消費税等相当額はかかりません。）	
申込手数料	ありません。	
信託財産留保額	ありません。	
その他の費用など	事務管理費用、資産の保管費用、有価証券売買時の売買委託手数料、設立に係る費用、法律顧問費用、監査費用、信託財産に関する租税など。	
その他		
投資顧問会社	アモーヴァ・アセットマネジメント・UKリミテッド ※2025年9月1日付で「日興アセットマネジメント ヨーロッパ リミテッド」から変更	
管理会社	アモーヴァAM・グローバルケイマンリミテッド ※2025年9月1日付で「日興AMグローバル・ケイマン・リミテッド」から変更	
信託期間	2109年12月31日まで	
決算日	原則として、毎年12月末日	

グローバル・リアルエステート・ファンド (適格機関投資家向け)

運用報告書（全体版）

第180期（決算日 2025年8月5日）第182期（決算日 2025年10月6日）第184期（決算日 2025年12月5日）
第181期（決算日 2025年9月5日）第183期（決算日 2025年11月5日）第185期（決算日 2026年1月5日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
「グローバル・リアルエステート・ファンド（適格機関投資家向け）」は、2026年1月5日に第185期の決算を行ないましたので、第180期から第185期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合（私募）	
信託期間	2010年8月18日から2028年7月5日までです。	
運用方針	主として「世界REITマザーファンド」受益証券および不動産関連有価証券に投資を行ない、安定した収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	グローバル・リアルエステート・ファンド（適格機関投資家向け）	「世界REITマザーファンド」受益証券および不動産関連有価証券を主要投資対象とします。
	世界REITマザーファンド	世界各国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託を主要投資対象とします。
組入制限	グローバル・リアルエステート・ファンド（適格機関投資家向け）	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	世界REITマザーファンド	外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。	

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.amova-am.com

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

<441376>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			S & P 先 進 国 R E I T 指 数 (税引後配当込み、ヘッジなし・円ベース)	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 額		
		税 分	込 配	み 期 騰 落 中 率	(参考指数)			期 騰 落 中 率	
	円			円		%	百万円		
156期(2023年8月7日)	18,810			100	△2.4	354.48	△ 2.6	98.2	41,687
157期(2023年9月5日)	19,125			100	2.2	364.00	2.7	98.2	42,811
158期(2023年10月5日)	17,645			100	△7.2	336.07	△ 7.7	97.6	39,680
159期(2023年11月6日)	18,408			100	4.9	352.05	4.8	97.6	41,505
160期(2023年12月5日)	19,381			100	5.8	370.38	5.2	98.1	44,022
161期(2024年1月5日)	19,921			100	3.3	381.62	3.0	97.5	46,321
162期(2024年2月5日)	19,719			100	△0.5	382.87	0.3	98.0	45,407
163期(2024年3月5日)	20,152			100	2.7	393.98	2.9	98.0	44,848
164期(2024年4月5日)	19,781			100	△1.3	388.20	△ 1.5	98.4	42,230
165期(2024年5月7日)	19,984			100	1.5	392.33	1.1	98.4	44,261
166期(2024年6月5日)	20,542			100	3.3	403.88	2.9	98.7	45,375
167期(2024年7月5日)	21,275			100	4.1	421.33	4.3	98.2	44,887
168期(2024年8月5日)	20,415			100	△3.6	405.95	△ 3.7	98.7	41,862
169期(2024年9月5日)	21,295			100	4.8	422.45	4.1	98.4	43,286
170期(2024年10月7日)	21,899			100	3.3	439.66	4.1	98.3	42,355
171期(2024年11月5日)	21,853			100	0.2	441.38	0.4	98.6	42,441
172期(2024年12月5日)	21,617			100	△0.6	439.47	△ 0.4	98.6	42,316
173期(2025年1月6日)	21,368			100	△0.7	437.19	△ 0.5	98.2	44,279
174期(2025年2月5日)	20,956			100	△1.5	429.74	△ 1.7	98.8	43,893
175期(2025年3月5日)	21,000			100	0.7	428.18	△ 0.4	98.7	45,654
176期(2025年4月7日)	18,829			100	△9.9	382.41	△10.7	99.1	40,879
177期(2025年5月7日)	19,729			100	5.3	402.68	5.3	98.3	45,551
178期(2025年6月5日)	19,824			100	1.0	407.75	1.3	98.7	44,938
179期(2025年7月7日)	20,184			100	2.3	417.66	2.4	98.6	48,337
180期(2025年8月5日)	20,211			100	0.6	420.19	0.6	98.5	48,982
181期(2025年9月5日)	20,681			100	2.8	434.69	3.4	98.6	48,943
182期(2025年10月6日)	21,146			100	2.7	447.66	3.0	98.1	49,595
183期(2025年11月5日)	21,220			100	0.8	450.87	0.7	98.8	55,571
184期(2025年12月5日)	21,571			100	2.1	457.76	1.5	98.6	55,652
185期(2026年1月5日)	21,965			100	2.3	464.41	1.5	98.7	56,466

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 参考指数は、スタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シー社(S & P社)の発表する「S & P先進国REIT指数(税引後配当込み)」を円換算した指数で、設定時を100として2026年1月5日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		S & P 先進国REIT指数 (税引後配当込み、ヘッジなし・円ベース) (参考指数)		投 資 信 託 証 入 比 率
			騰 落 率		騰 落 率	
第180期	(期 首)	円	%		%	%
	2025年7月7日	20,184	—	417.66	—	98.6
	7月末	20,708	2.6	430.24	3.0	98.7
	(期 末)					
	2025年8月5日	20,311	0.6	420.19	0.6	98.5
第181期	(期 首)					
	2025年8月5日	20,211	—	420.19	—	98.5
	8月末	20,718	2.5	433.55	3.2	98.7
	(期 末)					
	2025年9月5日	20,781	2.8	434.69	3.4	98.6
第182期	(期 首)					
	2025年9月5日	20,681	—	434.69	—	98.6
	9月末	20,945	1.3	440.72	1.4	98.2
	(期 末)					
	2025年10月6日	21,246	2.7	447.66	3.0	98.1
第183期	(期 首)					
	2025年10月6日	21,146	—	447.66	—	98.1
	10月末	21,381	1.1	452.39	1.1	98.6
	(期 末)					
	2025年11月5日	21,320	0.8	450.87	0.7	98.8
第184期	(期 首)					
	2025年11月5日	21,220	—	450.87	—	98.8
	11月末	22,121	4.2	467.22	3.6	99.0
	(期 末)					
	2025年12月5日	21,671	2.1	457.76	1.5	98.6
第185期	(期 首)					
	2025年12月5日	21,571	—	457.76	—	98.6
	12月末	22,069	2.3	464.18	1.4	98.5
	(期 末)					
	2026年1月5日	22,065	2.3	464.41	1.5	98.7

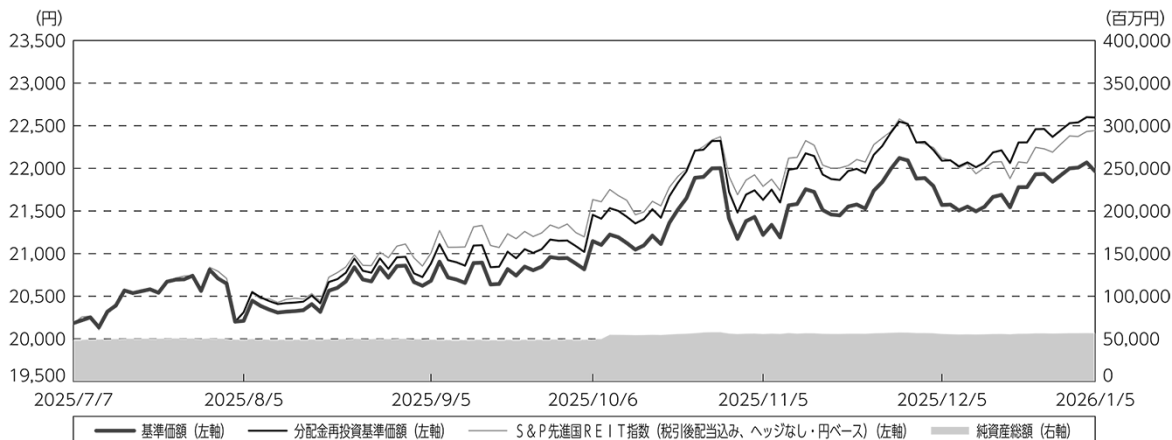
(注) 期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み合わせるので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

（2025年7月8日～2026年1月5日）

作成期間中の基準価額等の推移



第180期首：20,184円

第185期末：21,965円（既払分配金（税込み）：600円）

騰落率：12.0%（分配金再投資ベース）

- （注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- （注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- （注）分配金再投資基準価額およびS & P先進国REIT指数（税引後配当込み、ヘッジなし・円ベース）は、作成期首（2025年7月7日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- （注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- （注）S & P先進国REIT指数（税引後配当込み、ヘッジなし・円ベース）は当ファンドの参考指数です。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、世界各国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託に実質的に投資を行ない、インカム収益の確保を図るとともに、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・円安進行による為替差益がプラスに寄与したこと（2025年7月）。
- ・利下げ観測の高まりや堅調な不動産ファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）などが支援材料となり投資家心理が改善したこと（2025年10月、11月）。

<値下がり要因>

- ・各種経済データの軟化や米政権による新たな関税措置などが懸念材料となり成長見通しへの楽観論が後退したこと（2025年8月初旬）。
- ・金融政策や経済見通しを巡る不透明感や株式市場全体の過熱感などの懸念が再浮上したこと（2025年12月）。

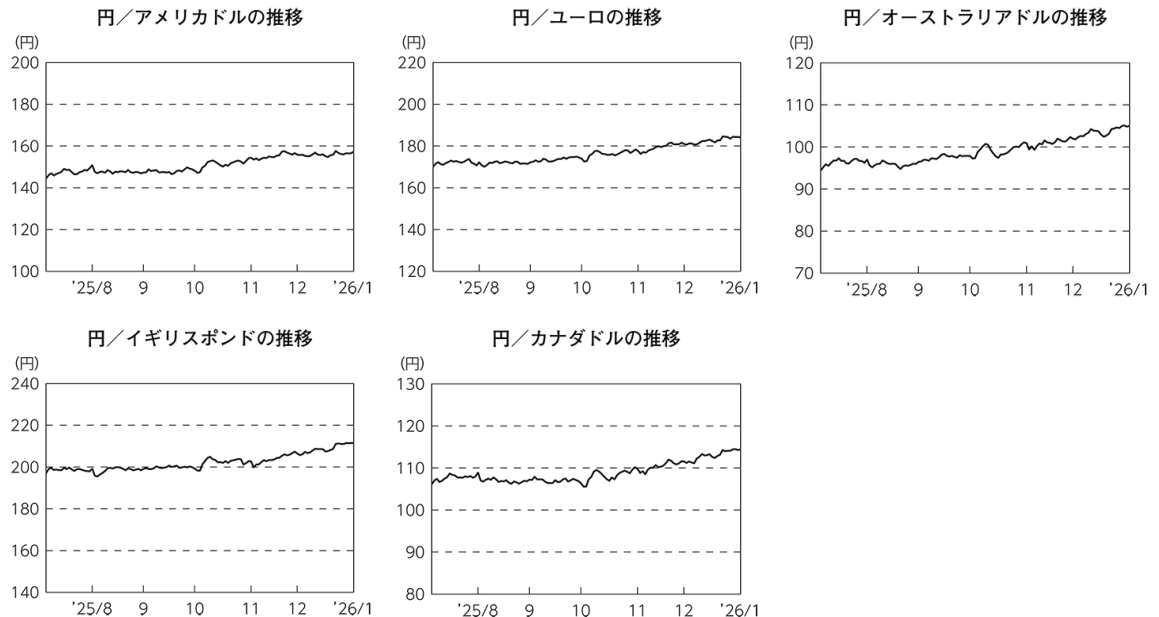
投資環境

（グローバルR E I T市況）

グローバルR E I Tは2025年の年初から半年間、現地通貨ベースでは小幅に上昇した一方で、円高による影響から円建てでは下落しましたが、その後、第3四半期後半から第4四半期中盤にかけては、特に米国における利下げ観測の高まりや堅調な不動産ファンダメンタルズが支援材料となりました。12月以降は経済および金融政策を巡る見通しがより複雑化する一方で、株式市場全体の過熱感などが意識される展開となりました。

（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。



当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、「世界REITマザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

（世界REITマザーファンド）

ファンダメンタルズが良好で安定した分配金利回りが見込めるREITに投資を行ない、インカムゲインおよびキャピタルゲインをバランスよく獲得することをめざして運用を行ないました。

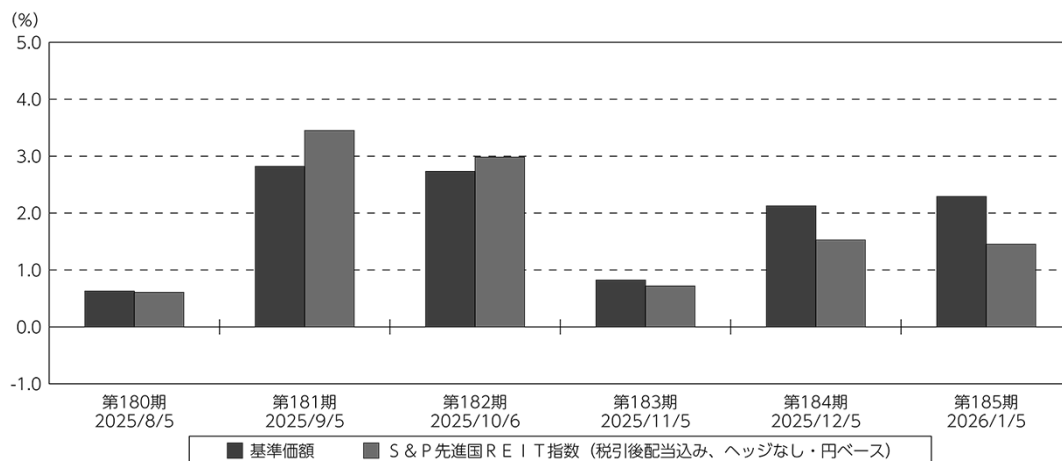
ポートフォリオにおいては、市場の見通しや相対的価値判断に基づき、地域、セクター、銘柄のアロケーション変更を行ないました。米国のウェイトを大幅に増やし、カナダのウェイトも増やしました。一方で日本および大陸欧州のウェイトを減らしました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

（注）S & P先進国REIT指数（税引後配当込み、ヘッジなし・円ベース）は当ファンドの参考指数です。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第180期	第181期	第182期	第183期	第184期	第185期
	2025年7月8日～ 2025年8月5日	2025年8月6日～ 2025年9月5日	2025年9月6日～ 2025年10月6日	2025年10月7日～ 2025年11月5日	2025年11月6日～ 2025年12月5日	2025年12月6日～ 2026年1月5日
当期分配金	100	100	100	100	100	100
（対基準価額比率）	0.492%	0.481%	0.471%	0.469%	0.461%	0.453%
当期の収益	20	49	100	90	100	100
当期の収益以外	79	50	—	9	—	—
翌期繰越分配対象額	21,443	21,393	21,427	21,495	21,845	22,239

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

（注）投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

○今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「世界ＲＥＩＴマザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

（世界ＲＥＩＴマザーファンド）

株式市場全体と比較した場合の割安な評価水準や堅調なファンダメンタルズの見通しなどを背景に、グローバルＲＥＩＴ市場全体を取り巻く環境は概ね前向きであると考えます。

経済データの軟化や中央銀行によるより支援的な姿勢により、足元の金融環境は緩和しました。金利の最終的な水準については不透明感が残るものの、ここ数年の大幅な引き締めを考慮すると今後金融環境が市場への逆風になることは少なく、また追加緩和は不動産価値やＲＥＩＴ市場にとっての追い風になるものと考えます。

内部成長の観点から見ると、不動産ファンダメンタルズの見通しは堅調な推移が見込まれ、また新規供給の減少傾向や需要を牽引するのに十分な経済活動も多くのセクターの好調な推移を下支えするものと期待されます。外部成長の見通しについては、個別企業やセクターにより状況が異なるものの、資本コストの改善が支援材料となっています。

バリュエーション（価値評価）の観点から見ると、グローバルＲＥＩＴは平均すると純資産価値（NAV）に対して小幅なプレミアム水準で取引される一方で、投資ユニバースのうちヘルスケアセクターなど一部セクターを除く大部分においては引き続き大幅な割安感も見られます。不動産取引については様子見ムードが一服し活動再開の兆候が見られます。またグローバルＲＥＩＴ市場は、足元で回復局面を迎えている株式市場全体との対比において、依然として割安であると考えます。

まとめると、グローバルＲＥＩＴ市場は相対的に魅力的な評価水準となっており、また堅調な期待リターンの実現が可能な株価水準を維持していることから、グローバルＲＥＩＴ市場に対する見通しは概ね前向きなものとなります。

ポートフォリオについては、引き続き、独自の評価に基づいたＲＥＩＴの資産価値および市場価格の比較において、相対的に魅力的であると判断されたＲＥＩＴを組み入れていく方針です。資産価値の評価には、現在の配当、保有不動産の質、経営陣の能力、内部成長の潜在性、新規投資による外部成長の可能性などが含まれます。これらを考慮したバリュエーションは定期的かつ機動的に見直され、それにより長期的な収益増加と保有資産の質の向上が見込まれるＲＥＩＴを選別することが可能となります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2025年 7 月 8 日～2026年 1 月 5 日）

項 目	第180期～第185期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	90	0.422	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	（ 80 ）	（ 0.373 ）	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	（ 2 ）	（ 0.011 ）	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	（ 8 ）	（ 0.038 ）	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	9	0.040	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 投 資 信 託 証 券 ）	（ 9 ）	（ 0.040 ）	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	1	0.005	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 投 資 信 託 証 券 ）	（ 1 ）	（ 0.005 ）	
(d) そ の 他 費 用	3	0.015	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	（ 3 ）	（ 0.013 ）	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	（ 0 ）	（ 0.001 ）	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 等 ）	（ 0 ）	（ 0.001 ）	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など
合 計	103	0.482	
作成期間の平均基準価額は、21,323円です。			

- (注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2025年7月8日～2026年1月5日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	第180期～第185期			
		設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
		千口	千円	千口	千円
世界REITマザーファンド		1,494,120	7,312,759	1,067,597	5,208,317

○利害関係人との取引状況等

(2025年7月8日～2026年1月5日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2025年7月8日～2026年1月5日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2025年7月8日～2026年1月5日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2026年1月5日現在)

親投資信託残高

銘	柄	第179期末	第185期末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
世界REITマザーファンド		10,425,549	10,852,071	56,329,849

(注) 親投資信託の2026年1月5日現在の受益権総口数は、58,931,246千口です。

○投資信託財産の構成

（2026年1月5日現在）

項 目	第185期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
世界REITマザーファンド	56,329,849	99.2
コール・ローン等、その他	434,585	0.8
投資信託財産総額	56,764,434	100.0

（注）比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

（注）世界REITマザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（297,355,072千円）の投資信託財産総額（305,894,741千円）に対する比率は97.2%です。

（注）外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=157.29円、1カナダドル=114.42円、1メキシコペソ=8.7614円、1ユーロ=184.05円、1イギリスポンド=211.44円、1オーストラリアドル=105.04円、1香港ドル=20.19円、1シンガポールドル=122.12円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第180期末	第181期末	第182期末	第183期末	第184期末	第185期末
	2025年8月5日現在	2025年9月5日現在	2025年10月6日現在	2025年11月5日現在	2025年12月5日現在	2026年1月5日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	49,258,651,709	49,900,647,677	49,866,193,778	55,873,203,443	56,249,110,269	56,764,434,475
コール・ローン等	167,172,786	279,569,151	296,739,178	233,308,537	213,283,362	434,576,622
世界REITマザーファンド(評価額)	48,737,388,214	48,697,246,947	49,342,085,702	55,300,601,805	55,373,231,833	56,329,849,071
未収入金	354,088,497	923,827,884	227,364,964	339,290,025	662,592,246	—
未収利息	2,212	3,695	3,934	3,076	2,828	8,782
(B) 負債	276,350,250	956,721,750	270,414,453	301,957,684	596,196,875	297,821,180
未払収益分配金	242,349,122	236,663,406	234,537,844	261,883,624	257,994,154	257,075,777
未払解約金	279,999	684,317,568	499,998	1,320,000	298,629,070	—
未払信託報酬	33,579,224	35,535,897	35,115,625	38,421,893	39,175,712	40,278,979
その他未払費用	141,905	204,879	260,986	332,167	397,939	466,424
(C) 純資産総額(A－B)	48,982,301,459	48,943,925,927	49,595,779,325	55,571,245,759	55,652,913,394	56,466,613,295
元本	24,234,912,207	23,666,340,668	23,453,784,431	26,188,362,484	25,799,415,457	25,707,577,701
次期繰越損益金	24,747,389,252	25,277,585,259	26,141,994,894	29,382,883,275	29,853,497,937	30,759,035,594
(D) 受益権総口数	24,234,912,207口	23,666,340,668口	23,453,784,431口	26,188,362,484口	25,799,415,457口	25,707,577,701口
1万口当たり基準価額(C/D)	20,211円	20,681円	21,146円	21,220円	21,571円	21,965円

（注）当ファンドの第180期首元本額は23,948,435,833円、第180～185期中追加設定元本額は3,877,791,880円、第180～185期中一部解約元本額は2,118,650,012円です。

（注）1口当たり純資産額は、第180期2.0211円、第181期2.0681円、第182期2.1146円、第183期2.1220円、第184期2.1571円、第185期2.1965円です。

○損益の状況

項 目	第180期	第181期	第182期	第183期	第184期	第185期
	2025年7月8日～ 2025年8月5日	2025年8月6日～ 2025年9月5日	2025年9月6日～ 2025年10月6日	2025年10月7日～ 2025年11月5日	2025年11月6日～ 2025年12月5日	2025年12月6日～ 2026年1月5日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	92,894	114,977	114,310	122,169	119,669	206,078
受取利息	92,894	114,977	114,310	122,169	119,669	206,078
(B) 有価証券売買損益	341,156,820	1,382,435,239	1,360,709,497	473,576,172	1,201,857,381	1,307,749,360
売買益	348,476,677	1,405,430,098	1,360,728,483	473,718,908	1,224,305,155	1,308,261,290
売買損	△ 7,319,857	△ 22,994,859	△ 18,986	△ 142,736	△ 22,447,774	△ 511,930
(C) 信託報酬等	△ 33,721,129	△ 35,686,077	△ 35,264,025	△ 38,584,272	△ 39,341,272	△ 40,449,208
(D) 当期損益金 (A + B + C)	307,528,585	1,346,864,139	1,325,559,782	435,114,069	1,162,635,778	1,267,506,230
(E) 前期繰越損益金	4,903,039,133	4,823,814,214	5,845,490,164	6,925,711,084	6,950,650,141	7,763,357,544
(F) 追加信託差損益金	19,779,170,656	19,343,570,312	19,205,482,792	22,283,941,746	21,998,206,172	21,985,247,597
(配当等相当額)	(44,676,256,721)	(43,669,396,051)	(43,318,840,118)	(49,190,119,044)	(48,505,424,608)	(48,397,393,769)
(売買損益相当額)	(△24,897,086,065)	(△24,325,825,739)	(△24,113,357,326)	(△26,906,177,298)	(△26,507,218,436)	(△26,412,146,172)
(G) 計 (D + E + F)	24,989,738,374	25,514,248,665	26,376,532,738	29,644,766,899	30,111,492,091	31,016,111,371
(H) 収益分配金	△ 242,349,122	△ 236,663,406	△ 234,537,844	△ 261,883,624	△ 257,994,154	△ 257,075,777
次期繰越損益金 (G + H)	24,747,389,252	25,277,585,259	26,141,994,894	29,382,883,275	29,853,497,937	30,759,035,594
追加信託差損益金	19,779,170,656	19,343,570,312	19,205,482,792	22,283,941,746	21,998,206,172	21,985,247,597
(配当等相当額)	(44,676,667,129)	(43,669,733,242)	(43,319,764,222)	(49,193,187,015)	(48,506,081,804)	(48,398,698,301)
(売買損益相当額)	(△24,897,496,473)	(△24,326,162,930)	(△24,114,281,430)	(△26,909,245,269)	(△26,507,875,632)	(△26,413,450,704)
分配準備積立金	7,291,773,474	6,960,825,139	6,936,512,102	7,098,941,529	7,855,291,765	8,773,787,997
繰越損益金	△ 2,323,554,878	△ 1,026,810,192	—	—	—	—

(注) 損益の状況の中で (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 親投資信託の信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要した費用のうち、2025年7月8日～2026年1月5日の期間に当ファンドが負担した費用は103,055,241円です。

(注) 分配金の計算過程（2025年7月8日～2026年1月5日）は以下の通りです。

項 目	2025年7月8日～ 2025年8月5日	2025年8月6日～ 2025年9月5日	2025年9月6日～ 2025年10月6日	2025年10月7日～ 2025年11月5日	2025年11月6日～ 2025年12月5日	2025年12月6日～ 2026年1月5日
a. 配当等収益(経費控除後)	48,813,556円	117,655,033円	259,824,288円	41,846,190円	117,099,717円	306,767,783円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越大損金補填後)	0円	0円	54,243,457円	393,267,879円	1,045,536,061円	960,738,447円
c. 信託約款に定める収益調整金	44,676,667,129円	43,669,733,242円	43,319,764,222円	49,193,187,015円	48,506,081,804円	48,398,698,301円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	7,485,309,040円	7,079,833,512円	6,856,982,201円	6,925,711,084円	6,950,650,141円	7,763,357,544円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	52,210,789,725円	50,867,221,787円	50,490,814,168円	56,554,012,168円	56,619,367,723円	57,429,562,075円
f. 分配対象収益(1万円当たり)	21,543円	21,493円	21,527円	21,595円	21,945円	22,339円
g. 分配金	242,349,122円	236,663,406円	234,537,844円	261,883,624円	257,994,154円	257,075,777円
h. 分配金(1万円当たり)	100円	100円	100円	100円	100円	100円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○分配金のお知らせ

	第180期	第181期	第182期	第183期	第184期	第185期
1 万口当たり分配金（税込み）	100円	100円	100円	100円	100円	100円

○お知らせ

約款変更について

2025年7月8日から2026年1月5日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、委託会社である当社がその社名を「日興アセットマネジメント株式会社」から「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に変更したため、2025年9月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（第1条、第17条）

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

世界REITマザーファンド

運用報告書

第22期（決算日 2026年1月5日）
（2025年1月7日～2026年1月5日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2004年3月26日から原則無期限です。
運用方針	主として世界各国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託に投資を行ない、インカム収益の確保を図るとともに、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	世界各国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

ファンド概要

主として、世界各国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託に投資を行ない、インカム収益の確保を図るとともに、中長期的な信託財産の成長をめざします。

不動産投資信託の銘柄選定にあたっては、世界各国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託の中から、各銘柄毎の利回り水準、市況動向、安定性、流動性に加えて、ファンダメンタルや割安性の分析も行ない、投資を行ないます。

不動産投資信託の組入比率は、高位を維持することを基本とします。

外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないません。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

<436356>

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		S & P 先 進 国 R E I T 指 数 (税引後配当込み、ヘッジなし・円ベース) (参考指数)		投 証 組 資 入 比	信 託 券 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
	円		%		%		%	百万円
18期(2022年 1 月 5 日)	36,364		55.6	370.57	52.3		99.1	382,290
19期(2023年 1 月 5 日)	33,810		△ 7.0	323.15	△12.8		98.8	297,821
20期(2024年 1 月 5 日)	41,212		21.9	376.95	16.6		98.0	317,596
21期(2025年 1 月 6 日)	47,250		14.7	431.84	14.6		98.7	307,174
22期(2026年 1 月 5 日)	51,907		9.9	458.72	6.2		98.9	305,894

(注) 参考指数は、スタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービス エル エル シー社(S & P 社)の発表する「S & P 先進国 R E I T 指数 (税引後配当込み)」を円換算した指数で、設定時を100として2026年 1 月 5 日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		S & P 先進国 R E I T 指数 (税引後配当込み、ヘッジなし・円ベース) (参考指数)	投 資 信 託 証 入 比 率	純 資 産 額
		期 騰	中 率			
	円		%		%	百万円
(期 首) 2025年 1 月 6 日	47,250		—	431.84	—	98.7
1 月末	46,863		△0.8	428.00	△0.9	99.0
2 月末	46,858		△0.8	423.21	△2.0	99.2
3 月末	46,008		△2.6	411.47	△4.7	98.9
4 月末	43,813		△7.3	389.34	△9.8	99.2
5 月末	45,420		△3.9	405.56	△6.1	99.1
6 月末	45,549		△3.6	408.31	△5.4	98.8
7 月末	47,371		0.3	424.98	△1.6	99.0
8 月末	47,659		0.9	428.24	△0.8	99.2
9 月末	48,456		2.6	435.33	0.8	98.7
10 月末	49,748		5.3	446.86	3.5	99.0
11 月末	51,753		9.5	461.50	6.9	99.3
12 月末	51,909		9.9	458.50	6.2	99.2
(期 末) 2026年 1 月 5 日	51,907		9.9	458.72	6.2	98.9

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

（2025年1月7日～2026年1月5日）

基準価額の推移

期間の初め47,250円の基準価額は、期間末に51,907円となり、騰落率は+9.9%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

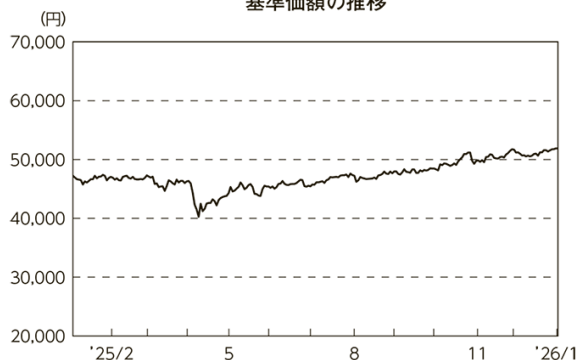
<値上がり要因>

- ・複数の主要中央銀行がハト派（金融緩和的な政策を支持）寄りになったことや、米トランプ新政権による関税措置などを含む政策の不透明感が後退したこと（2025年1月、2月）。
- ・米中貿易交渉の進展や欧州連合（EU）に対する追加関税の発動日延期など、米国の関税政策を巡る懸念の緩和や政策面での前向きな展開が見られたこと。また中東の地政学リスクが緩和したこと（2025年4月、5月、6月）。
- ・円安進行による為替差益がプラスに寄与したこと（2025年7月）。
- ・利下げ観測の高まりや堅調な不動産ファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）などが支援材料となり投資家心理が改善したこと（2025年10月、11月）。

<値下がり要因>

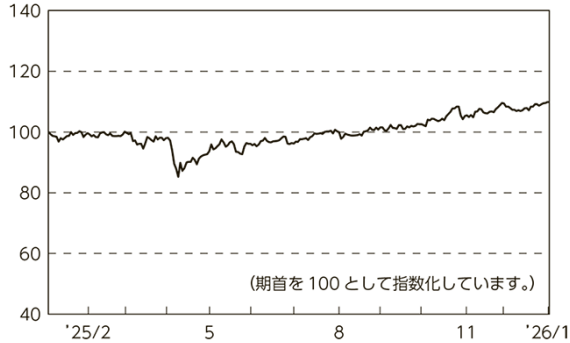
- ・米トランプ政権による成長促進や規制緩和をめざす政策を巡る楽観姿勢が後退したことや各種経済データの軟化を背景に、先行き懸念や景気後退懸念が意識されたこと（2025年3月）。
- ・米国発表の相互関税の内容が予想以上に広範な国・地域を対象としたことや、総じて高い税率が設定されたことなどを受け、先行き不透明感が強まったこと（2025年4月）。
- ・各種経済データの軟化や米政権による新たな関税措置などが懸念材料となり成長見通しへの楽観論が後退したこと（2025年8月初旬）。
- ・金融政策や経済見通しを巡る不透明感や株式市場全体の過熱感などの懸念が再浮上したこと（2025年12月）。

基準価額の推移

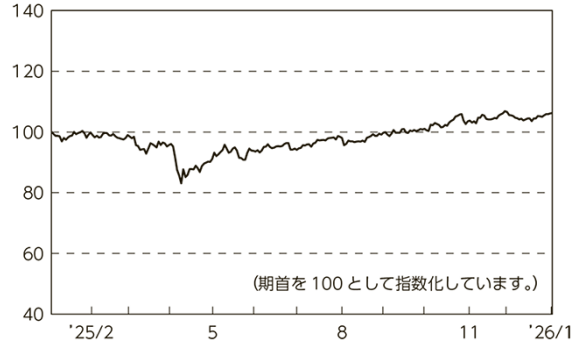


期 首	期中高値	期中安値	期 末
2025/01/06	2025/12/30	2025/04/09	2026/01/05
47,250円	51,909円	40,278円	51,907円

基準価額（指数化）の推移



S&P先進国REIT指数（税引後配当込み、ヘッジなし・円ベース）（指数化）の推移



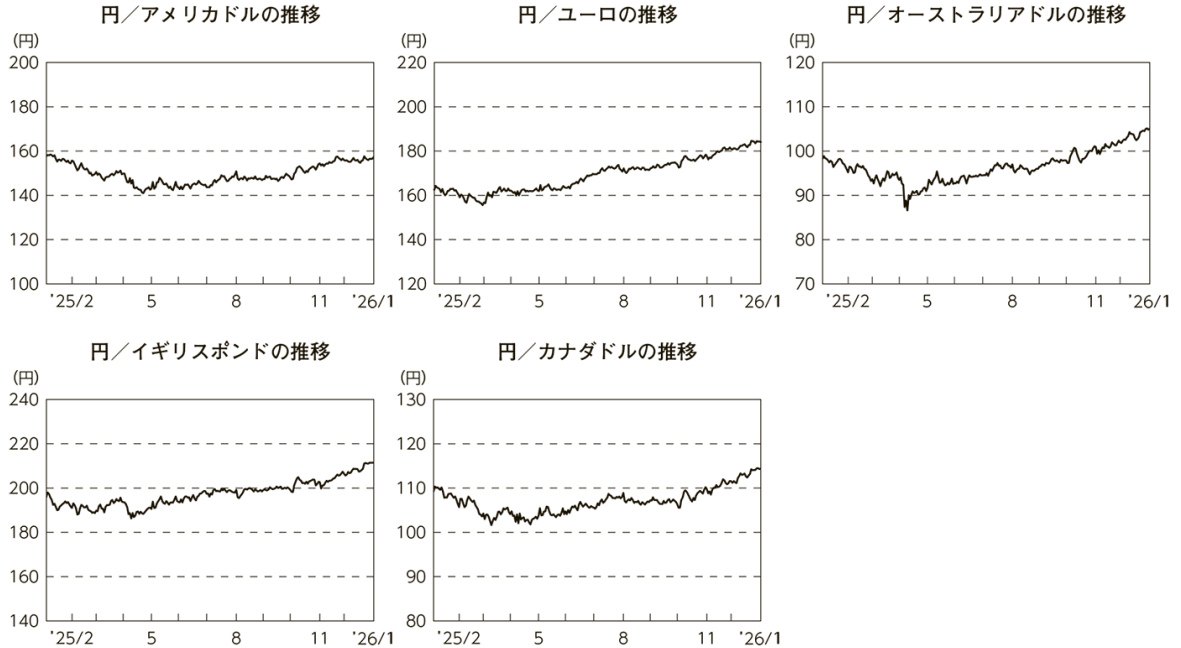
（グローバルREIT市況）

2025年第1四半期以降は、REITのディフェンシブ性が選好される展開で始まりましたが、3月および4月には米国の関税政策を巡る懸念、発表された相互関税が予想以上に広範な国・地域を対象としたことや、総じて高い税率が設定されたことなどがリスク市場全体の重石となりました。第2四半期の大半は、米国の関税政策を巡る懸念の緩和や中東の地政学リスクの緩和を背景に上昇推移となりましたが、期間終盤にかけては米連邦公開市場委員会（FOMC）のややタカ派（金融引き締め的な政策を支持）寄りの発言や、貿易摩擦の激化や予想を下回る雇用統計の発表などを背景に楽観ムードが後退し、経済成長への懸念が再燃しました。

第3四半期後半から第4四半期中盤にかけては、特に米国における利下げ観測の高まりや堅調な不動産ファンダメンタルズが支援材料となりました。12月以降は経済および金融政策を巡る見通しがより複雑化する一方で、株式市場全体の過熱感などが意識される展開となりました。

（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。



ポートフォリオ

ファンダメンタルズが良好で安定した分配金利回りが見込めるREITに投資を行ない、インカムゲインおよびキャピタルゲインをバランスよく獲得することをめざして運用を行ないました。

ポートフォリオにおいては、市場の見通しや相対的価値判断に基づき、地域、セクター、銘柄のアロケーション変更を行ないました。米国のウェイトを大幅に増やし、日本および大陸欧州のウェイトを減らしました。

○今後の運用方針

株式市場全体と比較した場合の割安な評価水準や堅調なファンダメンタルズの見通しなどを背景に、グローバルＲＥＩＴ市場全体を取り巻く環境は概ね前向きであると考えます。

経済データの軟化や中央銀行によるより支援的な姿勢により、足元の金融環境は緩和しました。金利の最終的な水準については不透明感が残るものの、ここ数年の大幅な引き締めを考慮すると今後金融環境が市場への逆風になることは少なく、また追加緩和は不動産価値やＲＥＩＴ市場にとっての追い風になるものと考えます。

内部成長の観点から見ると、不動産ファンダメンタルズの見通しは堅調な推移が見込まれ、また新規供給の減少傾向や需要を牽引するのに十分な経済活動も多くのセクターの好調な推移を下支えするものと期待されます。外部成長の見通しについては、個別企業やセクターにより状況が異なるものの、資本コストの改善が支援材料となっています。

バリュエーション（価値評価）の観点から見ると、グローバルＲＥＩＴは平均すると純資産価値（NAV）に対して小幅なプレミアム水準で取引される一方で、投資ユニバースのうちヘルスケアセクターなど一部セクターを除く大部分においては引き続き大幅な割安感も見られます。不動産取引については様子見ムードが一服し活動再開の兆候が見られます。またグローバルＲＥＩＴ市場は、足元で回復局面を迎えている株式市場全体との対比において、依然として割安であると考えます。

まとめると、グローバルＲＥＩＴ市場は相対的に魅力的な評価水準となっており、また堅調な期待リターンの実現が可能な株価水準を維持していることから、グローバルＲＥＩＴ市場に対する見通しは概ね前向きなものとなります。

ポートフォリオについては、引き続き、独自の評価に基づいたＲＥＩＴの資産価値および市場価格の比較において、相対的に魅力的であると判断されたＲＥＩＴを組み入れていく方針です。資産価値の評価には、現在の配当、保有不動産の質、経営陣の能力、内部成長の潜在性、新規投資による外部成長の可能性などが含まれます。これらを考慮したバリュエーションは定期的かつ機動的に見直され、それにより長期的な収益増加と保有資産の質の向上が見込まれるＲＥＩＴを選別することが可能となります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

〇 1 万口当たりの費用明細

（2025年 1 月 7 日～2026年 1 月 5 日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	円 38 (38)	% 0.079 (0.079)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (投 資 信 託 証 券)	8 (8)	0.017 (0.017)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	23 (13) (10)	0.048 (0.027) (0.021)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	69	0.144	
期中の平均基準価額は、47,617円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2025年1月7日～2026年1月5日)

投資信託証券

銘柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	口 3,531	千円 1,122,240	口 —	千円 —
	日本プロロジスリート投資法人 投資証券	7,677 (38,932)	1,465,547 (—)	10,148	1,492,838
	野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	13,596	2,015,042	13,596	2,184,579
	スターアジア不動産投資法人 投資証券	23,445	1,223,758	23,445	1,333,633
	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	—	—	25,038	2,495,748
	セントラル・リート投資法人 投資証券	—	—	4,350	499,991
	オリックス不動産投資法人 投資証券	—	—	18,764	3,290,265
	スターツプロシード投資法人 投資証券	238	41,665	1,926	356,302
	大和ハウスリート投資法人 投資証券	729 (14,091)	174,379 (—)	33,068	5,090,392
合 計		49,216 (53,023)	6,042,634 (—)	130,335	16,743,751
外 国	アメリカ		千アメリカドル		千アメリカドル
	AGREE REALTY CORPORATION	376,240	27,322	45,604	3,319
	ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUITIES INC	474,925	35,726	118,856	10,031
	PROLOGIS INC	147,923	15,971	221,961	26,392
	AMERICAN TOWER CORP	67,887	13,116	160,861	34,738
	AMERICAN HOMES 4 RENT- A	1,567,893	55,281	—	—
	AMERICOLD REALTY TRUST INC	1,139,471	19,582	372,425	4,671
	AVALONBAY COMMUNITIES INC	—	—	18,156	3,639
	BXP INC	341,602	24,162	112,013	8,321
	OUTFRONT MEDIA INC	623,940 (37,930)	9,789 (695)	741,973 (45,954)	14,149 (—)
	COPT DEFENSE PROPERTIES	160,039	4,372	513,052	15,215
	COUSINS PROPERTIES INC	—	—	295,943	8,923
	CURLINE PROPERTIES CORP	507,006	11,545	521,901	12,489
	DIAMONDRock HOSPITALITY CO	189,454	1,372	185,304	1,662
	DIGITAL REALTY TRUST INC	18,489	3,265	144,335	23,618
	DIGITAL CORE REIT MANAGEMENT	— (—)	— (△ 339)	11,910,864	5,854
	EMPIRE STATE REALTY TRUST-A	2,233,016	17,134	—	—
	EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	561,832	34,666	14,023	854
	EQUITY RESIDENTIAL-REIT	129,476	8,583	47,610	3,448
	EQUINIX INC	45,859	36,214	32,214	28,326
	EXTRA SPACE STORAGE INC	52,284	7,791	204,596	29,625
	FEDERAL REALTY INVS TRUST	362,435	35,345	60,373	6,060
	FIRST INDUSTRIAL REALTY TRUST INC	167,257	8,923	373,474	21,017
	FOUR CORNERS PROPERTY TRUST	648,723	15,107	—	—

	銘柄	買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	アメリカ	口	千アメリカドル	口	千アメリカドル
	GAMING AND LEISURE PROPERTIE	441, 883	21, 263	—	—
	HEALTHCARE REALTY TRUST INC	—	—	1, 113, 407	18, 300
	WELLTOWER INC	145, 714	23, 031	227, 775	35, 630
	HIGHWOODS PROPERTIES INC	—	—	364, 638	10, 562
	HOST HOTELS & RESORTS INC	538, 208	7, 599	400, 920	6, 809
	INVITATION HOMES INC	—	—	1, 346, 336	45, 308
	IRON MOUNTAIN INC	137, 495	11, 538	137, 495	11, 611
	KIMCO REALTY CORP	168, 793	3, 686	1, 316, 808	27, 562
	KITE REALTY GROUP TRUST	1, 983, 090	45, 008	521, 711	11, 826
	LXP INDUSTRIAL TRUST	1, 926, 796 (△ 3, 648, 386)	18, 176 (△ 30, 391)	352, 053	5, 903
	LXP INDUSTRIAL TRUST (N)	— (729, 677)	— (30, 391)	—	—
	NNN REIT INC	583, 158	23, 828	110, 837	4, 383
	NATL HEALTH INVESTORS INC	36, 540	2, 568	361, 826	26, 287
	NETSTREIT CORP	224, 133	3, 785	2, 240, 147	40, 487
	OMEGA HEALTHCARE INVESTORS	1, 223, 327	45, 732	1, 223, 327	49, 665
	PUBLIC STORAGE	100, 643	28, 696	40, 785	11, 817
	REALTY INCOME CORP	—	—	834, 513	47, 911
	REGENCY CENTERS CORP	—	—	212, 835	15, 255
	SABRA HEALTH CARE REIT INC	2, 375, 942	42, 439	216, 613	4, 175
	SIMON PROPERTY GROUP INC	62, 142	10, 276	82, 191	14, 705
	SUN COMMUNITIES INC	61, 527	7, 557	401, 168	50, 389
	CUBESMART	992, 125	40, 511	178, 548	7, 635
	UDR INC	110, 800	4, 253	127, 643	5, 364
	VENTAS INC	925, 328	60, 870	188, 647	13, 301
	VICI PROPERTIES INC	33, 758	1, 057	780, 894	24, 680
	小計	21, 887, 153 (△ 2, 880, 779)	787, 161 (355)	28, 876, 655 (45, 954)	751, 935 (—)
	カナダ		千カナダドル		千カナダドル
	BOARDWALK EQUITIES INC	74, 026	5, 264	162, 324	11, 154
	CANADIAN APARTMENT PROPERTIES RE INVST	—	—	112, 046	4, 478
	CHARTWELL RETIREMENT RESIDENCE	—	—	761, 983	13, 878
	FIRST CAPITAL REAL ESTATE IN	—	—	1, 417, 296	24, 555
	H&R REAL ESTATE INV-REIT UTS	1, 224, 714	12, 259	510, 560	5, 317
	KILLAM APARTMENT REAL ESTATE	576, 231	10, 323	—	—
	PRIMARIS REIT	1, 609, 375	24, 340	—	—
	小計	3, 484, 346	52, 187	2, 964, 209	59, 384
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	フランス				
	COVIVIO	— (—)	— (△ 142)	147, 045	7, 706
	GECINA SA	269, 650	25, 736	3, 425	276

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	ユーロ	口	千ユーロ	口	千ユーロ
	フランス				
	MERCIALYS	306,393	3,262	940,640	10,443
	小 計	(576,043)	(△ 28,999)	1,091,110	18,425
	スペイン				
	MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA	164,411	1,437	2,119,793	25,514
	(ー)	(△ 510)			
	小 計	(164,411)	(△ 1,437)	2,119,793	25,514
	ベルギー				
	AEDIFICA	—	—	182,287	11,973
	COFINIMMO	28,106	2,162	392,115	28,637
	MONTEA	212,181	13,972	13,002	915
	WAREHOUSES DE PAUW SCA	390,120	7,550	352,015	7,505
	小 計	630,407	23,684	939,419	49,031
	ユ ー ロ 計	(1,370,861)	(△ 54,120)	4,150,322	92,972
	イギリス		千イギリスポンド		千イギリスポンド
	DERWENT LONDON PLC	590,139	10,758	350,938	6,662
	HELICAL PLC	1,664,829	3,122	1,664,829	3,814
	LAND SECURITIES GROUP PLC	636,579	3,620	891,749	5,235
	SAFESTORE HOLDINGS PLC	485,542	3,011	773,965	5,119
	SEGRO PLC	1,494,753	10,361	1,116,979	7,698
	SUPERMARKET INCOME REIT PLC	—	—	10,667,040	7,556
	小 計	4,871,842	30,875	15,465,500	36,087
	オーストラリア		千オーストラリアドル		千オーストラリアドル
	CENTURIA INDUSTRIAL REIT	1,924,703	6,232	3,443,658	11,410
	DEXUS/AU	947,588	6,596	5,001,096	35,864
	GOODMAN GROUP	654,577	18,844	—	—
	INGENIA COMMUNITIES GROUP	5,674,863	28,611	1,745,103	9,656
	NATIONAL STORAGE REIT	7,712,059	18,064	18,980,613	52,449
	REGION GROUP	8,623,566	20,870	8,440,598	20,488
	小 計	25,537,356	99,219	37,611,068	129,870
	香港		千香港ドル		千香港ドル
	LINK REIT	—	—	2,301,947	87,374
	小 計	—	—	2,301,947	87,374
	シンガポール		千シンガポールドル		千シンガポールドル
	ESR-REIT	1,362,200	3,091	1,176,900	3,267
	(△44,470,400)	(△ 11,635)			
	ESR-REIT(N)	—	—	—	—
	(4,447,040)	(11,562)			
	FRASERS CENTREPOINT TRUST	6,632,500	15,143	—	—
	小 計	7,994,700	18,234	1,176,900	3,267
	(△40,023,360)	(△ 73)			

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は分割・償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2025年1月7日～2026年1月5日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2025年1月7日～2026年1月5日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2026年1月5日現在)

国内投資信託証券

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末		
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
		口	口	千円	%
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	投資証券	2,859	6,390	2,131,065	0.7
日本プロロジスリート投資法人	投資証券	17,803	54,264	5,111,668	1.7
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	投資証券	25,038	—	—	—
セントラル・リート投資法人	投資証券	4,350	—	—	—
オリックス不動産投資法人	投資証券	18,764	—	—	—
スターツプロシード投資法人	投資証券	6,991	5,303	1,074,918	0.4
大和ハウスリート投資法人	投資証券	18,248	—	—	—
合 計	口 数 ・ 金 額	94,053	65,957	8,317,651	
	銘 柄 数 < 比 率 >	7	3	< 2.7% >	

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 上記投資証券の「コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券」、「日本プロロジスリート投資法人 投資証券」、「三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券」、「オリックス不動産投資法人 投資証券」、「スターツプロシード投資法人 投資証券」、「大和ハウスリート投資法人 投資証券」につきましては、委託会社の利害関係人等（投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される法人等）である三井住友信託銀行株式会社が投資法人の一般事務受託会社等になっています。

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額		比 率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	口	口	千アメリカドル	千円	%
AGREE REALTY CORPORATION	—	330,636	23,845	3,750,653	1.2
ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUITIES INC	357,507	713,576	34,943	5,496,312	1.8
PROLOGIS INC	1,070,175	996,137	128,551	20,219,862	6.6
AMERICAN TOWER CORP	220,863	127,889	22,354	3,516,217	1.1
AMERICAN HOMES 4 RENT- A	—	1,567,893	50,047	7,871,915	2.6
AMERICOLD REALTY TRUST INC	1,782,929	2,549,975	32,996	5,190,047	1.7
AVALONBAY COMMUNITIES INC	202,248	184,092	33,224	5,225,948	1.7
BXP INC	—	229,589	15,570	2,449,119	0.8
OUTFRONT MEDIA INC	1,879,946	1,753,889	41,584	6,540,858	2.1
COPT DEFENSE PROPERTIES	520,869	167,856	4,614	725,792	0.2
COUSINS PROPERTIES INC	295,943	—	—	—	—
CURLINE PROPERTIES CORP	549,247	534,352	12,359	1,944,035	0.6
DIAMONDROCK HOSPITALITY CO	1,077,413	1,081,563	9,863	1,551,485	0.5
DIGITAL REALTY TRUST INC	353,682	227,836	35,321	5,555,705	1.8
DIGITAL CORE REIT MANAGEMENT	11,910,864	—	—	—	—
EMPIRE STATE REALTY TRUST-A	—	2,233,016	14,447	2,272,465	0.7
EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	—	547,809	32,753	5,151,798	1.7
EQUITY RESIDENTIAL-REIT	890,592	972,458	60,321	9,487,979	3.1
EQUINIX INC	153,344	166,989	127,597	20,069,883	6.6
EXTRA SPACE STORAGE INC	152,312	—	—	—	—
FEDERAL REALTY INVS TRUST	—	302,062	29,913	4,705,047	1.5
FIRST INDUSTRIAL REALTY TRUST INC	696,894	490,677	28,410	4,468,640	1.5
FOUR CORNERS PROPERTY TRUST	—	648,723	15,076	2,371,354	0.8
GAMING AND LEISURE PROPERTIES	754,078	1,195,961	53,124	8,355,966	2.7
HEALTHCARE REALTY TRUST INC	1,113,407	—	—	—	—
WELLTOWER INC	898,300	816,239	152,587	24,000,522	7.8
HIGHWOODS PROPERTIES INC	364,638	—	—	—	—
HOST HOTELS & RESORTS INC	1,360,457	1,497,745	27,199	4,278,138	1.4
INVITATION HOMES INC	1,346,336	—	—	—	—
KIMCO REALTY CORP	1,148,015	—	—	—	—
KITE REALTY GROUP TRUST	—	1,461,379	34,795	5,472,973	1.8
LXP INDUSTRIAL TRUST	2,046,216	702,250	34,817	5,476,453	1.8
NNN REIT INC	—	472,321	18,670	2,936,737	1.0
NATL HEALTH INVESTORS INC	325,286	—	—	—	—
NETSTREIT CORP	2,016,014	—	—	—	—
PUBLIC STORAGE	218,869	278,727	72,034	11,330,260	3.7
REALTY INCOME CORP	1,394,575	560,062	32,097	5,048,561	1.7
REGENCY CENTERS CORP	212,835	—	—	—	—
SABRA HEALTH CARE REIT INC	—	2,159,329	41,351	6,504,122	2.1
SIMON PROPERTY GROUP INC	415,851	395,802	72,815	11,453,180	3.7
SUN COMMUNITIES INC	339,641	—	—	—	—
CUBESMART	—	813,577	28,800	4,530,050	1.5

銘柄		期首(前期末)		当 期 末		
		口 数	口 数	評 価 額		比 率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		口	口	千アメリカドル	千円	%
UDR INC		1,042,392	1,025,549	37,627	5,918,412	1.9
VENTAS INC		76,957	813,638	62,918	9,896,470	3.2
VICI PROPERTIES INC		1,868,557	1,121,421	31,568	4,965,330	1.6
小 計	口 数 ・ 金 額	39,057,252	29,141,017	1,454,207	228,732,304	
	銘 柄 数 < 比 率 >	34	34	—	< 74.8% >	
(カナダ)				千カナダドル		
BOARDWALK EQUITIES INC		88,298	—	—	—	—
CANADIAN APARTMENT PROPERTIES RE INVST		112,046	—	—	—	—
CHARTWELL RETIREMENT RESIDENCE		2,479,367	1,717,384	34,158	3,908,446	1.3
FIRST CAPITAL REAL ESTATE IN		2,525,619	1,108,323	21,024	2,405,667	0.8
H&R REAL ESTATE INV-REIT UTS		2,940,219	3,654,373	37,640	4,306,773	1.4
KILLAM APARTMENT REAL ESTATE		—	576,231	9,473	1,083,927	0.4
PRIMARIS REIT		—	1,609,375	25,025	2,863,449	0.9
小 計	口 数 ・ 金 額	8,145,549	8,665,686	127,322	14,568,265	
	銘 柄 数 < 比 率 >	5	5	—	< 4.8% >	
(ユーロ…フランス)				千ユーロ		
COVIVIO		147,045	—	—	—	—
GECINA SA		—	266,225	21,351	3,929,696	1.3
MERCIALYS		2,036,607	1,402,360	14,977	2,756,554	0.9
小 計	口 数 ・ 金 額	2,183,652	1,668,585	36,328	6,686,251	
	銘 柄 数 < 比 率 >	2	2	—	< 2.2% >	
(ユーロ…スペイン)						
MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA		2,744,931	789,549	9,735	1,791,752	0.6
小 計	口 数 ・ 金 額	2,744,931	789,549	9,735	1,791,752	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 0.6% >	
(ユーロ…ベルギー)						
AEDIFICA		182,287	—	—	—	—
COFINIMMO		364,009	—	—	—	—
MONTEA		—	199,179	14,320	2,635,774	0.9
WAREHOUSES DE PAUW SCA		746,919	785,024	17,301	3,184,420	1.0
小 計	口 数 ・ 金 額	1,293,215	984,203	31,622	5,820,194	
	銘 柄 数 < 比 率 >	3	2	—	< 1.9% >	
ユ ー ロ 計	口 数 ・ 金 額	6,221,798	3,442,337	77,686	14,298,198	
	銘 柄 数 < 比 率 >	6	5	—	< 4.7% >	
(イギリス)				千イギリスポンド		
DERWENT LONDON PLC		1,317,678	1,556,879	27,011	5,711,385	1.9
LAND SECURITIES GROUP PLC		4,818,325	4,563,155	28,268	5,977,143	2.0
SAFESTORE HOLDINGS PLC		3,167,929	2,879,506	20,862	4,411,065	1.4
SEGRO PLC		4,248,608	4,626,382	32,967	6,970,668	2.3
SUPERMARKET INCOME REIT PLC		10,667,040	—	—	—	—
小 計	口 数 ・ 金 額	24,219,580	13,625,922	109,110	23,070,263	
	銘 柄 数 < 比 率 >	5	4	—	< 7.5% >	
(オーストラリア)				千オーストラリアドル		
CENTURIA INDUSTRIAL REIT		10,506,196	8,987,241	29,657	3,115,265	1.0
DEXUS/AU		4,053,508	—	—	—	—

銘 柄		期首(前期末)		当 期 末		
		口 数	口 数	評 価 額		比 率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア)		口	口	千オーストラリアドル	千円	%
GOODMAN GROUP		—	654, 577	20, 174	2, 119, 083	0. 7
INGENIA COMMUNITIES GROUP		1, 745, 103	5, 674, 863	29, 509	3, 099, 655	1. 0
NATIONAL STORAGE REIT		11, 268, 554	—	—	—	—
REGION GROUP		7, 208, 178	7, 391, 146	17, 369	1, 824, 460	0. 6
小 計	口 数 ・ 金 額	34, 781, 539	22, 707, 827	96, 710	10, 158, 464	
	銘 柄 数 < 比 率 >	5	4	—	< 3. 3% >	
(香港)				千香港ドル		
LINK REIT		2, 301, 947	—	—	—	—
小 計	口 数 ・ 金 額	2, 301, 947	—	—	—	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	—	—	< —% >	
(シンガポール)				千シンガポールドル		
ESR-REIT		44, 470, 400	4, 632, 340	12, 646	1, 544, 364	0. 5
FRASERS CENTREPOINT TRUST		—	6, 632, 500	15, 387	1, 879, 109	0. 6
小 計	口 数 ・ 金 額	44, 470, 400	11, 264, 840	28, 033	3, 423, 474	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	2	—	< 1. 1% >	
合 計	口 数 ・ 金 額	159, 198, 065	88, 847, 629	—	294, 250, 970	
	銘 柄 数 < 比 率 >	57	54	—	< 96. 2% >	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

○投資信託財産の構成

(2026年 1 月 5 日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資証券	千円 302, 568, 622	% 98. 9
コール・ローン等、その他	3, 326, 119	1. 1
投資信託財産総額	305, 894, 741	100. 0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産（297, 355, 072千円）の投資信託財産総額（305, 894, 741千円）に対する比率は97. 2%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=157. 29円、1カナダドル=114. 42円、1メキシコペソ=8. 7614円、1ユーロ=184. 05円、1イギリスポンド=211. 44円、1オーストラリアドル=105. 04円、1香港ドル=20. 19円、1シンガポールドル=122. 12円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2026年1月5日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	305,894,741,243
コール・ローン等	1,451,640,131
投資証券(評価額)	302,568,622,532
未収配当金	1,874,476,694
未収利息	1,886
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(A－B)	305,894,741,243
元本	58,931,246,587
次期繰越損益金	246,963,494,656
(D) 受益権総口数	58,931,246,587口
1万口当たり基準価額(C／D)	51,907円

(注) 当ファンドの期首元本額は65,010,566,682円、期中追加設定元本額は3,626,882,174円、期中一部解約元本額は9,706,202,269円です。

(注) 2026年1月5日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・ラサール・グローバルREITファンド（毎月分配型）	46,966,207,889円
・グローバル・リアルエステート・ファンド（適格機関投資家向け）	10,852,071,796円
・ラサール・グローバルREITファンド（1年決算型）	1,075,186,516円
・ラサール・グローバルREITファンド（奇数月分配型）	32,658,421円
・日興ワールドREITファンド	5,121,965円

(注) 1口当たり純資産額は5,1907円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○損益の状況（2025年1月7日～2026年1月5日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	12,268,395,910
受取配当金	12,208,151,536
受取利息	58,167,292
その他収益金	2,077,082
(B) 有価証券売買損益	15,977,839,603
売買益	41,842,735,993
売買損	△ 25,864,896,390
(C) 保管費用等	△ 145,611,036
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	28,100,624,477
(E) 前期繰越損益金	242,164,383,028
(F) 追加信託差損益金	13,267,624,488
(G) 解約差損益金	△ 36,569,137,337
(H) 計(D＋E＋F＋G)	246,963,494,656
次期繰越損益金(H)	246,963,494,656

(注) 損益の状況の中で(B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

約款変更について

2025年1月7日から2026年1月5日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、運用指図権限の委託先であるLaSalle Investment Management Securities, LLC. がその所在地を変更したため、2025年7月18日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（第15条）
- 当ファンドについて、2025年9月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。
 - ①委託会社である当社がその社名を「日興アセットマネジメント株式会社」から「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。（第1条、第6条）
 - ②法定運用報告書の交付は行なわない旨を定めている規定につき、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に即した記載に変更するべく、変更を行ないました。（第43条）

ゴールド・マザーファンド

運用報告書

第13期（決算日 2026年3月9日）
（2025年3月11日～2026年3月9日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信 託 期 間	2013年3月25日から原則無期限です。
運 用 方 針	主に金地金価格への連動をめざす上場投資信託証券に投資を行ない、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主 要 運 用 対 象	金地金価格への連動をめざす上場投資信託証券を主要投資対象とします。
組 入 制 限	株式への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

フ ァ ン ド 概 要

主として、日本を含む世界の金融商品取引所に上場されている投資信託証券であって、金地金価格への連動をめざす投資信託証券に投資を行ない、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。なお、ファンドの状況や投資環境に応じて、金地金価格への連動をめざすために、金先物価格への連動をめざす上場投資信託証券や上場投資信託証券以外の有価証券に投資を行なう場合があります。

投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的のため、金先物取引等の商品投資等取引を活用します。このため、上場投資信託証券の組入総額と金先物取引などの買建玉の時価総額の合計額および外貨建資産の組入総額と外国為替予約取引などの買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

<637068>

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		金 地 金 価 格 (円 ベース)		投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	(ベンチマーク)	期 騰 落		
	円	%		%	%	百万円
9 期 (2022年 3 月 8 日)	14,579	25.0	151.21	25.2	99.9	158,719
10期 (2023年 3 月 8 日)	15,705	7.7	163.45	8.1	102.9	174,259
11期 (2024年 3 月 8 日)	20,082	27.9	209.46	28.2	100.0	196,770
12期 (2025年 3 月 10 日)	26,899	33.9	280.82	34.1	99.6	235,199
13期 (2026年 3 月 9 日)	51,233	90.5	537.07	91.3	99.3	472,900

(注)「金地金価格 (円ベース)」とは、前日のニューヨークの金地金価格を円／アメリカドルレート (対顧客電信売買相場の仲値) で円換算したものです。なお、設定時を100として2026年 3 月 9 日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		金 地 金 価 格 (円 ベース)		投 資 信 託 組 入 比 率
	騰 落	率	(ベンチマーク)	騰 落	
	円	%		%	%
(期 首) 2025年 3 月 10 日	26,899	—	280.82	—	99.6
3 月末	28,888	7.4	302.20	7.6	99.2
4 月末	29,692	10.4	310.53	10.6	99.4
5 月末	29,916	11.2	312.94	11.4	99.6
6 月末	29,695	10.4	310.73	10.7	99.6
7 月末	30,617	13.8	320.62	14.2	99.6
8 月末	31,513	17.2	329.73	17.4	99.6
9 月末	35,734	32.8	373.84	33.1	99.3
10月末	38,853	44.4	406.83	44.9	99.6
11月末	40,887	52.0	427.13	52.1	99.5
12月末	42,528	58.1	445.55	58.7	99.5
2026年 1 月末	51,938	93.1	534.38	90.3	99.5
2 月末	50,721	88.6	530.39	88.9	99.5
(期 末) 2026年 3 月 9 日	51,233	90.5	537.07	91.3	99.3

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2025年3月11日～2026年3月9日)

基準価額の推移

期間の初め26,899円の基準価額は、期間末に51,233円となり、騰落率は+90.5%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・中東情勢やロシアによるウクライナ侵攻を巡る不確実性に加え、イラン情勢の緊迫化など地政学的リスクが繰り返し意識され、安全資産としての需要が高まったこと。
- ・米国政権による関税強化や通商政策の不透明感が企業収益や世界景気、インフレの先行きへの警戒を強めたこと。
- ・米国連邦準備制度理事会（F R B）による利下げの実施や追加利下げ観測の高まりから、アメリカドル安や米国長期金利の低下が進む局面があったこと。
- ・米国国債の格下げやF R Bの独立性への懸念、米国の財政赤字を背景にアメリカドルの信認低下が意識され、アメリカドル離れの受け皿として実物資産である金に資金が向かったこと。
- ・円安／アメリカドル高となったこと。

<値下がり要因>

- ・世界的な株価の上昇基調を背景に投資家のリスク選好姿勢が強まったこと。
- ・米国の雇用など一部の経済指標の底堅さを受けてF R Bの利下げ観測が後退する局面があったこと。
- ・米国のシカゴ・マーカントイル取引所（CME）グループなどにより、金などの先物取引の証拠金が引き上げられ売りを誘ったこと。

(金市況)

期間中の金地金市場では、アメリカドルベースの金価格は期間の初めと比べて上昇しました。

世界的な株価の上昇基調を背景に投資家のリスク選好姿勢が強まったことや、米国の雇用など一部の経済指標の底堅さを受けてF R Bの利下げ観測が後退する局面があったこと、米国のCMEグループなどにより、金などの先物取引の証拠金が引き上げられ売りを誘ったことなどが金価格の重しとなったものの、中東情勢やロシアによるウクライナ侵攻を巡る不確実性に加え、イラン情勢の緊迫化など地政学的リスクが繰り返し意識され、安全資産としての需要が高まったこと、米国政権による関税強化や通商政策の不透明感が企業収益や世界景気、インフレの先行きへの警戒を強めたこと、F R Bによる利下げの実施や追加利下げ観測の高まりから、アメリカドル安や米国長期金利の低下が進む局面があったこと、米国国債の格下げやF R Bの独立性へ

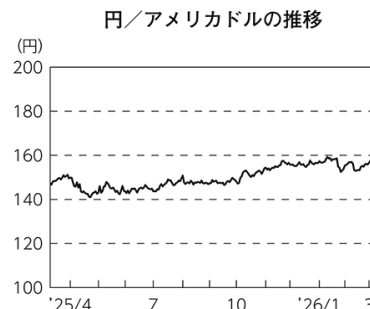
基準価額の推移



の懸念、米国の財政赤字を背景にアメリカドルの信認低下が意識され、アメリカドル離れの受け皿として実物資産である金に資金が向かったこと、新興国などの中央銀行による金購入の継続や中国における宝飾・投資需要の強さなども支援材料となり、金価格は上昇しました。

(為替市況)

期間中におけるアメリカドル(対円)は、右記の推移となりました。



ポートフォリオ

主として、日本を含む世界の金融商品取引所に上場されている投資信託証券であって、金地金価格への連動をめざす投資信託証券に投資を行ない、信託財産の成長をめざして運用を行ないました。原則として、随時ポートフォリオの見直しを行ない、また、金先物取引を利用し、実質の組入比率を高位に保ちました。なお、外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行わず、高位の外貨エクスポージャーを維持しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

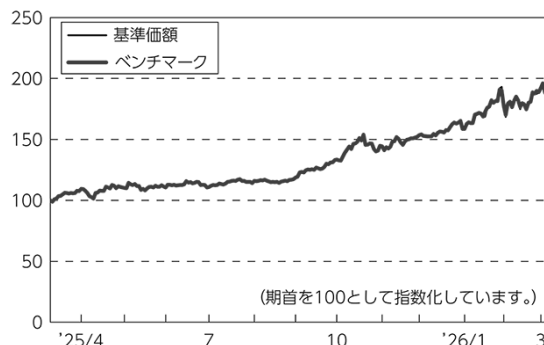
期間中における基準価額は、90.5%の値上がりとなり、ベンチマークである「金地金価格(円ベース)」の上昇率91.3%を概ね0.8%下回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

<マイナス要因>

- ・投資対象先における投資信託の信託報酬などの諸費用が影響したこと。
- ・海外カストディ・フィー、売買手数料、取引税などの諸費用が影響したこと。

基準価額とベンチマーク(指数化)の推移



○今後の運用方針

引き続き、原則として、ベンチマークである「金地金価格（円ベース）」に連動する投資成果をめざして、金地金価格への連動をめざす上場投資信託証券に投資を行なう方針です。原則として、随時ポートフォリオの見直しを行ない、また、金先物取引を利用し、実質の組入比率を高位に保つ方針です。なお、外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行わず、高位の外貨エクスポージャーを維持する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年 3 月11日～2026年 3 月 9 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.001	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.001)	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(0)	(0.001)	
(b) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(b)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(c) そ の 他 費 用	3	0.009	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(保 管 費 用)	(3)	(0.009)	
合 計	3	0.010	
期中の平均基準価額は、36,748円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2025年 3 月11日～2026年 3 月 9 日)

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	アメリカ	千口	千アメリカドル	千口	千アメリカドル
	ISHARES GOLD TRUST-ETF	—	—	6,600	509,403
	ISHARES GOLD TRUST MICRO-ETF	15,150	607,135	—	—
	SPDR GOLD TRUST-ETF	21	5,832	332	91,909
	SPDR GOLD MINISHARES TRUST-ETF	1,570	94,902	—	—
小 計		16,741	707,870	6,932	601,313

(注) 金額は受け渡し代金。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外 国	商品先物取引	百万円 105,216	百万円 103,885	百万円 —	百万円 —

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2025年3月11日～2026年3月9日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2025年3月11日～2026年3月9日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2026年3月9日現在)

外国投資信託証券

銘柄		期首(前期末)	当 期 末			
		口 数	口 数	評 価 額		比 率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		千口	千口	千アメリカドル	千円	%
ISHARES GOLD TRUST-ETF		10,625	4,025	390,344	61,951,575	13.1
ISHARES GOLD TRUST MICRO-ETF		5,950	21,100	1,083,696	171,993,392	36.4
SPDR GOLD TRUST-ETF		311	—	—	—	—
SPDR GOLD MINISHARES TRUST-ETF		13,000	14,570	1,485,702	235,795,907	49.9
合 計	口 数 ・ 金 額	29,886	39,695	2,959,743	469,740,875	
	銘 柄 数 < 比 率 >	4	3	—	<99.3%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当 期	未
			買 建 額	売 建 額
外国	商品先物取引	GOLD100	百万円 3,848	百万円 —

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2026年3月9日現在)

項 目	当 期	未
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	469,740,875	99.2
コール・ローン等、その他	3,800,212	0.8
投資信託財産総額	473,541,087	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産（472,619,580千円）の投資信託財産総額（473,541,087千円）に対する比率は99.8%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=158.71円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年3月9日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	474,436,429,290
コール・ローン等	2,361,177,678
投資信託受益証券(評価額)	469,740,875,014
未収入金	902,914,350
未収利息	17,888
差入委託証拠金	1,431,444,360
(B) 負債	1,536,038,700
未払金	933,011,617
未払解約金	603,027,083
(C) 純資産総額(A－B)	472,900,390,590
元本	92,303,535,164
次期繰越損益金	380,596,855,426
(D) 受益権総口数	92,303,535,164口
1万口当たり基準価額(C／D)	51,233円

(注) 当ファンドの期首元本額は87,439,356,667円、期中追加設定元本額は41,903,239,230円、期中一部解約元本額は37,039,060,733円です。

(注) 2026年3月9日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・ゴールド・ファンド(為替ヘッジなし)	54,696,165,910円
・ゴールド・ファンド 為替ヘッジあり(SMA専用)	18,254,026,244円
・ゴールド・ファンド(為替ヘッジあり)	8,806,262,160円
・スマート・ファイブ(毎月決算型)	5,842,718,965円
・スマート・ファイブ(1年決算型)	1,285,013,719円
・FOFs用ゴールド・ファンド 為替ヘッジあり(適格機関投資家専用)	1,071,361,273円
・ファイン・ブレンド(毎月分配型)	914,075,142円
・ファイン・ブレンド(資産成長型)	726,291,933円
・ゴールド・ファンド(適格機関投資家向け)	603,229,147円
・スマート・ファイブ(年3.6%目標分配プラス・奇数月決算型)	88,623,125円
・ファイン・ブレンド(奇数月分配型)	15,507,000円
・ファイン・ブレンド(適格機関投資家向け)	260,546円

(注) 1口当たり純資産額は5,1233円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○損益の状況 (2025年3月11日～2026年3月9日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	86,471,532
受取利息	59,864,843
その他収益金	26,606,689
(B) 有価証券売買損益	220,183,396,334
売買益	220,470,208,250
売買損	△ 286,811,916
(C) 先物取引等取引損益	1,284,486,849
取引益	2,500,304,008
取引損	△ 1,215,817,159
(D) 保管費用等	△ 31,362,419
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	221,522,992,296
(F) 前期繰越損益金	147,760,125,075
(G) 追加信託差損益金	115,845,647,023
(H) 解約差損益金	△104,531,908,968
(I) 計(E+F+G+H)	380,596,855,426
次期繰越損益金(I)	380,596,855,426

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

約款変更について

2025年3月11日から2026年3月9日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、2025年9月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。
 - ①委託会社である当社がその社名を「日興アセットマネジメント株式会社」から「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。(第1条、第6条)
 - ②法定運用報告書の交付は行なわない旨を定めている規定につき、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に即した記載に変更するべく、変更を行ないました。(第49条)
 - ③当社の社名変更に伴ない、電子公告を掲載する当社ホームページのURLを「www.nikkoam.com/」から「www.amova-am.com」に変更いたしました。(第51条)
- 当ファンドについて、資金流入額や投資対象の市場規模・流性等を勘案し、運用に支障がない水準として、信託金限度額を5,000億円から1兆円まで引き上げるべく、2026年2月9日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。(第3条)